

令和元年度
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
概 要

令和2年3月



スポーツ庁
Japan Sports Agency

目 次

ページ

I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

1	調査の概要	1
2	調査結果の概要	2
	(1) クラブ育成市区町村数	2
	(2) 育成クラブ数	3
	(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数	4
	(4) 廃止・統合等となったクラブ数	4

II 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

1	調査の概要	6
2	調査結果の概要	7
	(1) クラブ会員	7
	(2) クラブ会費	9
	(3) 法人格の取得	10
	(4) クラブの事故対策	13
	(5) クラブの活動内容	14
	(6) クラブ所属のスポーツ指導者	17
	(7) クラブの事務局体制	21
	(8) クラブの活動費	27
	(9) スポーツ振興くじ助成	29
	(10) クラブの活動拠点施設	31
	(11) クラブハウス	32
	(12) クラブの設立効果	33
	(13) クラブの現在の課題	34
	(14) クラブの現状把握・改善のための取組	36
	(15) 行政からの支援、連携等	37
	(16) クラブの特色ある取組	38
	(17) 障害者の参加状況	41

I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブの状況を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

(2) 対象

総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村
総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブ

(3) 実施期間

令和元年10月15日～11月15日

(4) 実施方法

各都道府県スポーツ主管課に対して、域内の総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村及び創設された総合型地域スポーツクラブ並びに創設準備中のクラブの状況（令和元年7月1日現在）を調査。

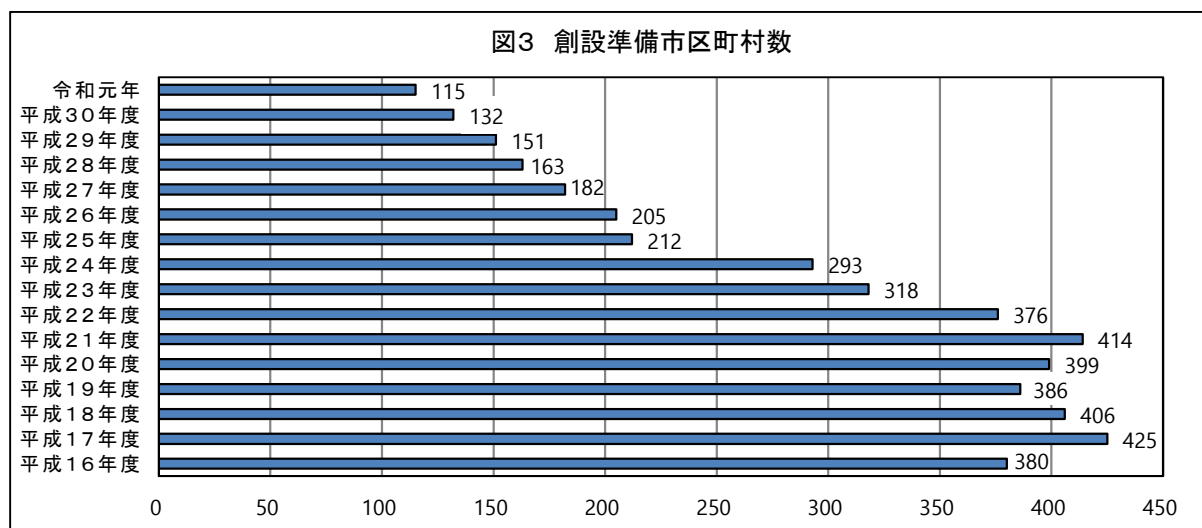
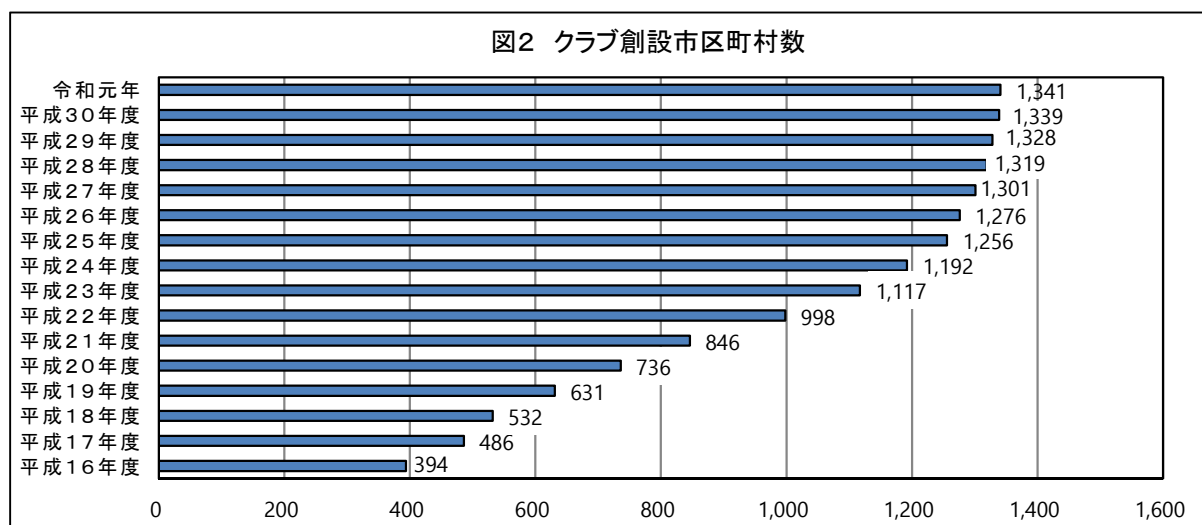
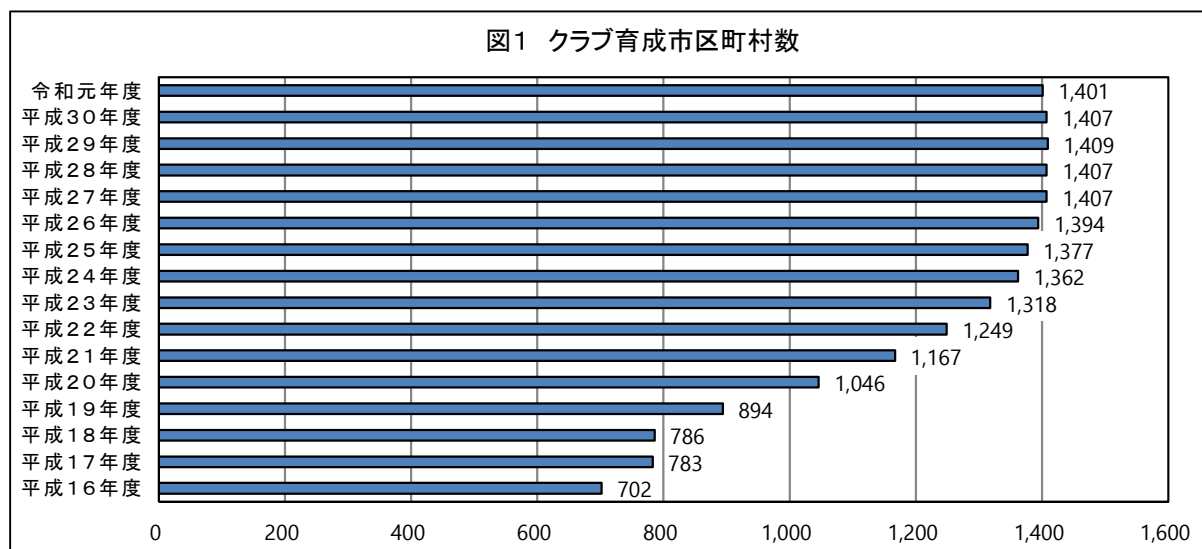
(5) 調査票回収状況

配布数 47 回収数 47 回収率 100%

2 調査結果の概要

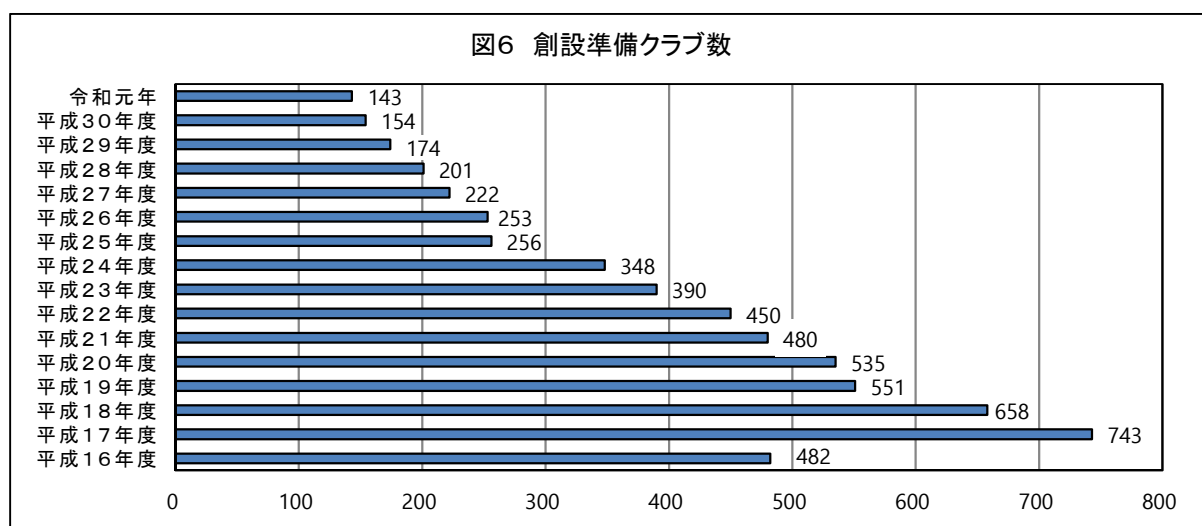
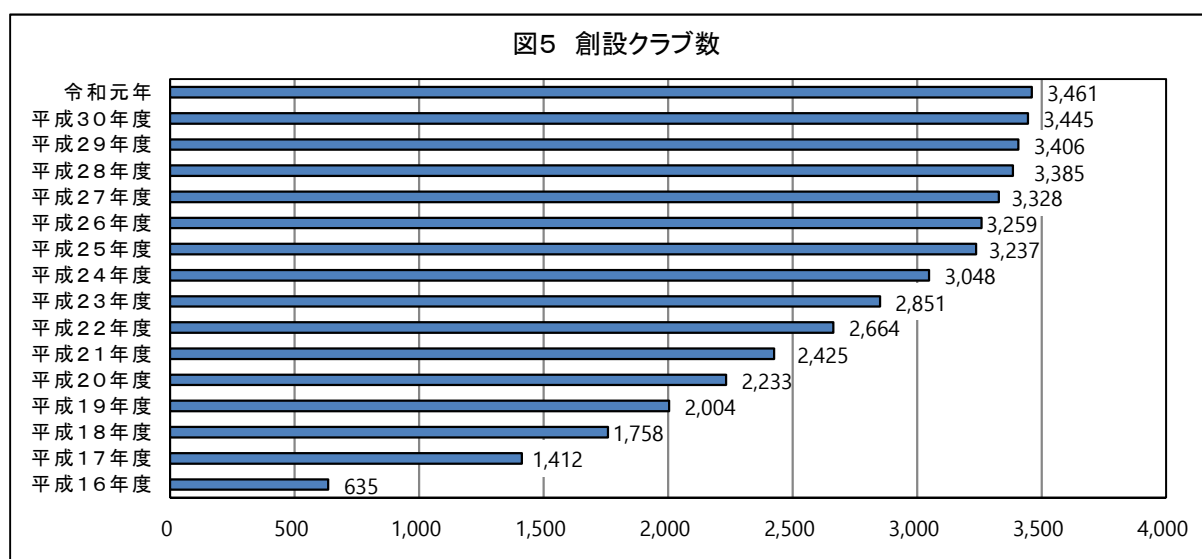
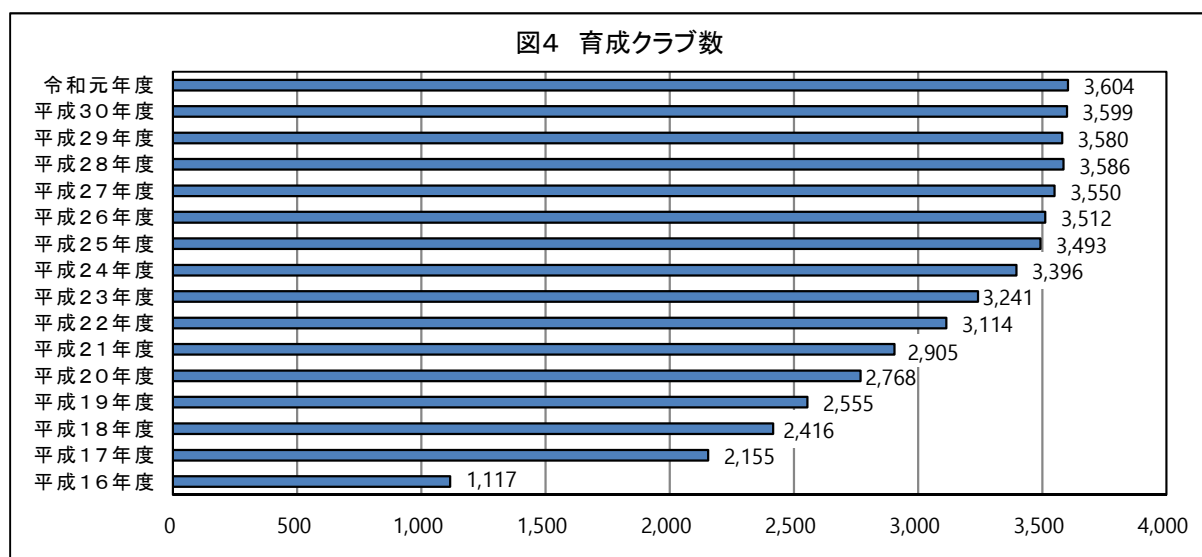
(1) クラブ育成市区町村数

令和元年7月現在、全国では1,401の市区町村(1,741市区町村中)においてクラブが育成(創設及び創設準備)されている。その内訳をみると、1,341の市区町村においてクラブが既に創設されており、115の市区町村においてはクラブ創設準備中となっている。



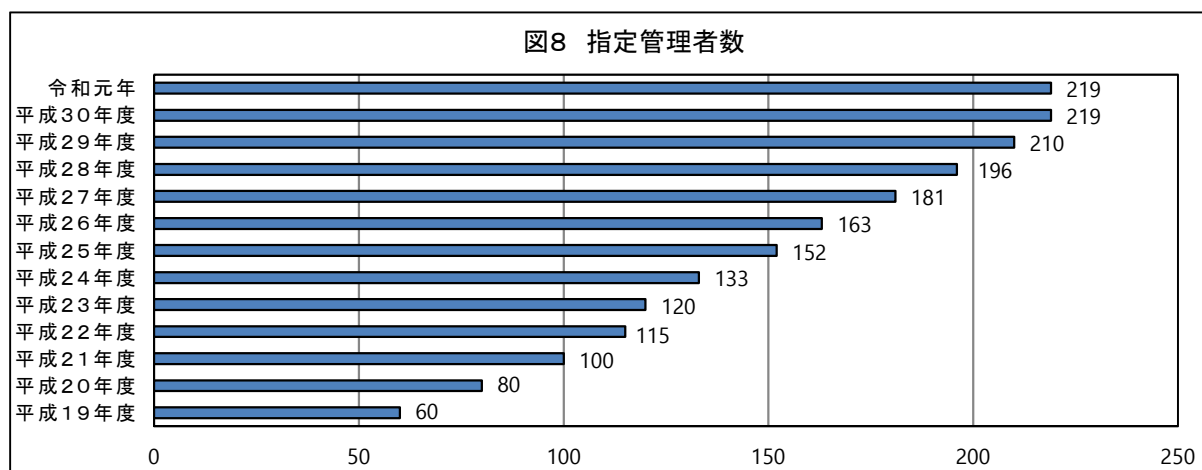
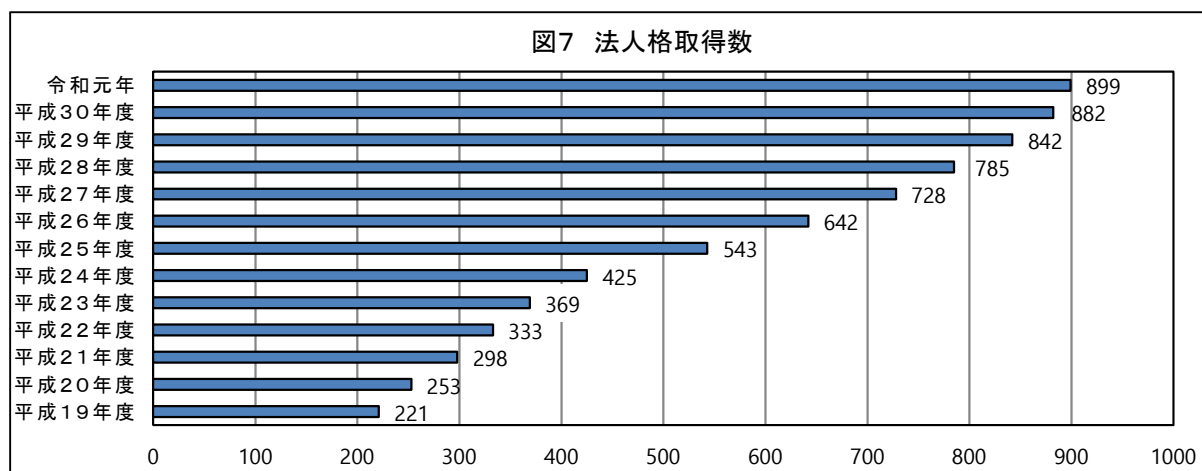
(2) 育成クラブ数

全国で育成されているクラブ数をみると、3,604のクラブが育成されている。そのうち、3,461のクラブが既に創設されており、143のクラブが創設準備中となっている。



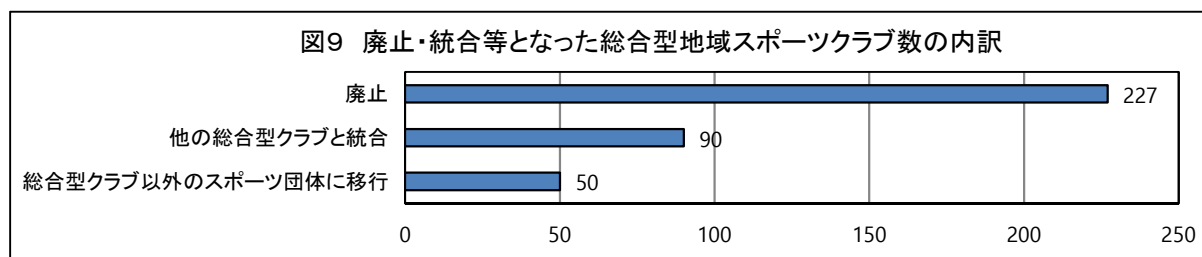
(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数

育成されているクラブのうち、法人格を有しているクラブが 899 クラブ、指定管理者として公共施設の管理を行っているクラブが 219 クラブとなっている。



(4) 廃止・統合等となったクラブ数

育成されたクラブのうち、廃止・統合等となったクラブが 367 クラブあり、その内訳は、「廃止」が 227 クラブ、「他の総合型クラブと統合」が 90 クラブ、「総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行」が 50 クラブとなっている。



※参考

廃止：

当該団体が解散する場合

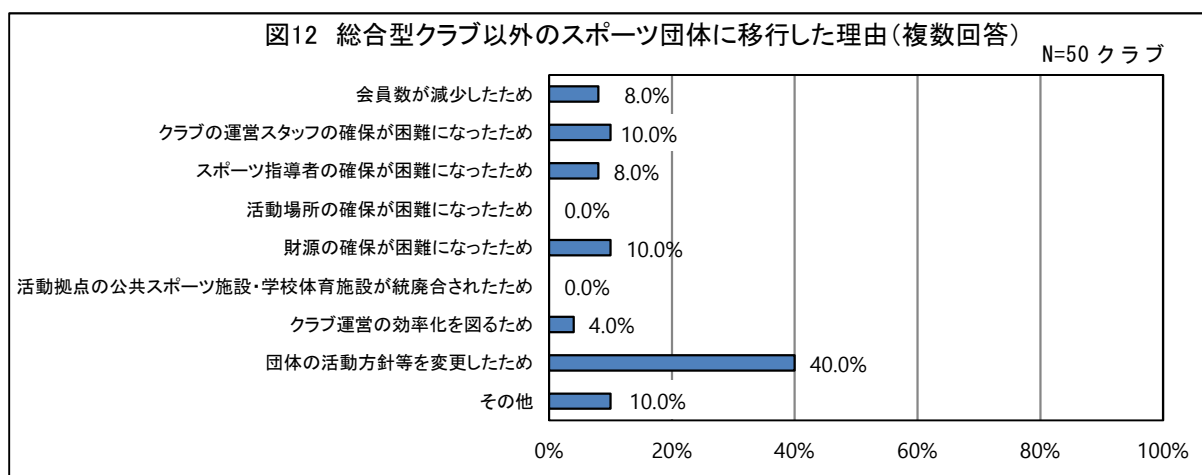
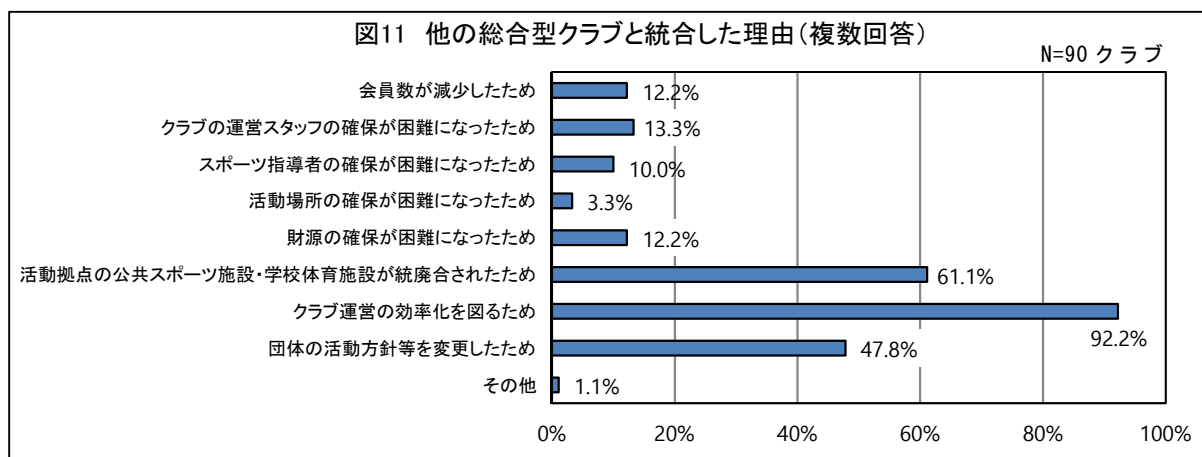
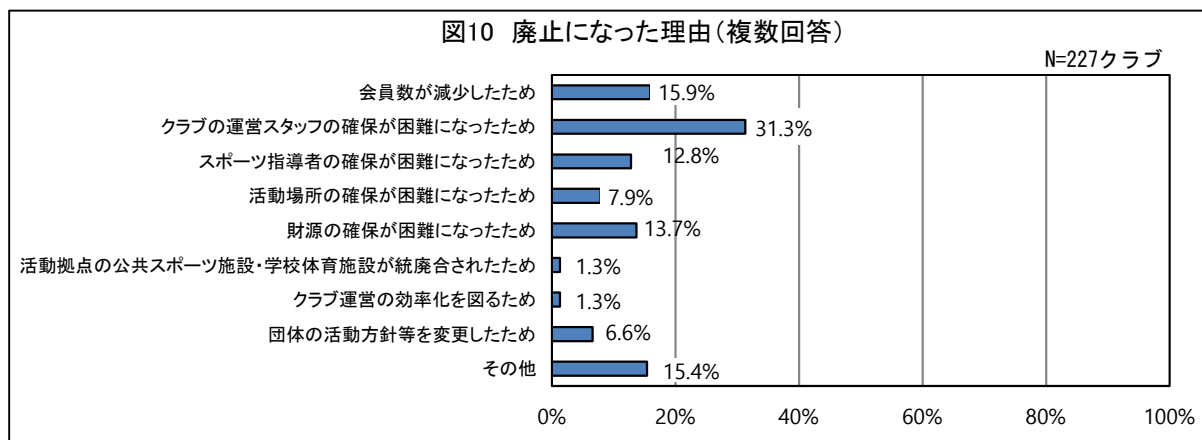
他の総合型クラブとの統合：

当該団体を含む複数の総合型クラブが合併し、1つの総合型クラブになる場合

総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行：

当該団体が、総合型クラブから単一種目の地域スポーツクラブ等になる場合

また、創設済みの総合型クラブが廃止・統合等となった理由は、廃止では「クラブの運営スタッフの確保が困難になったため」が 31.3%、他の総合型クラブと統合では「クラブ運営の効率化を図るため」が 92.2%となっている。



※参考(令和元年度のみの数値)

全国の 市区町村数	①創設済み クラブ数	①がある 市区町村数	②創設準備中 クラブ数	②がある 市区町村数	③育成クラブ 総数 (①+②)	③がある 市区町村数 *重複除く	法人格 取得 クラブ数	指定 管理者 クラブ数	廃止・統合等 クラブ数
1,741	3461(84)	1,341	143(15)	115	3,604	1,401	899	219	367

()内の数字は活動休止中クラブ数

Ⅱ 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブの活動内容、課題等を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

(2) 対象

全国の総合型地域スポーツクラブ

(3) 実施期間

令和元年10月15日～11月15日

(4) 実施方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）スポーツ推進課を通じ、域内の総合型地域スポーツクラブに対して活動状況の調査を依頼。各クラブからインターネット専用フォームへ回答する形式で実施。

(5) 回答状況

該当クラブ数 : 3, 596

回答数 : 1, 643

回答率 : 45.7%

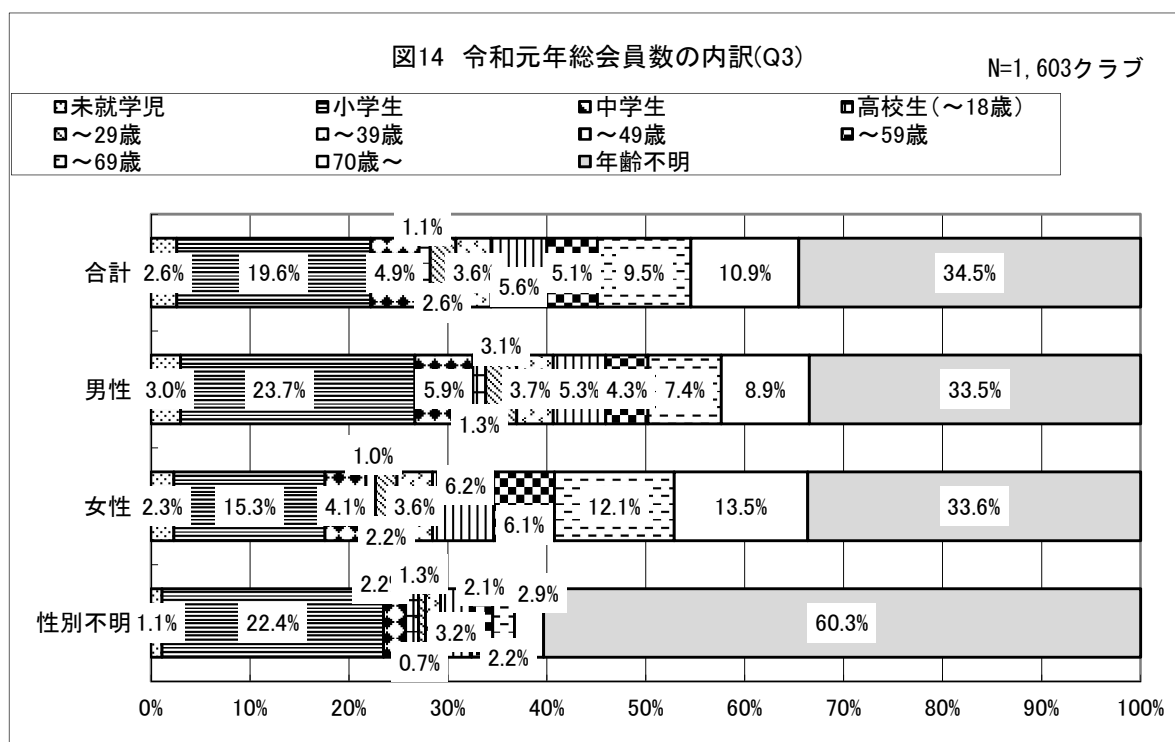
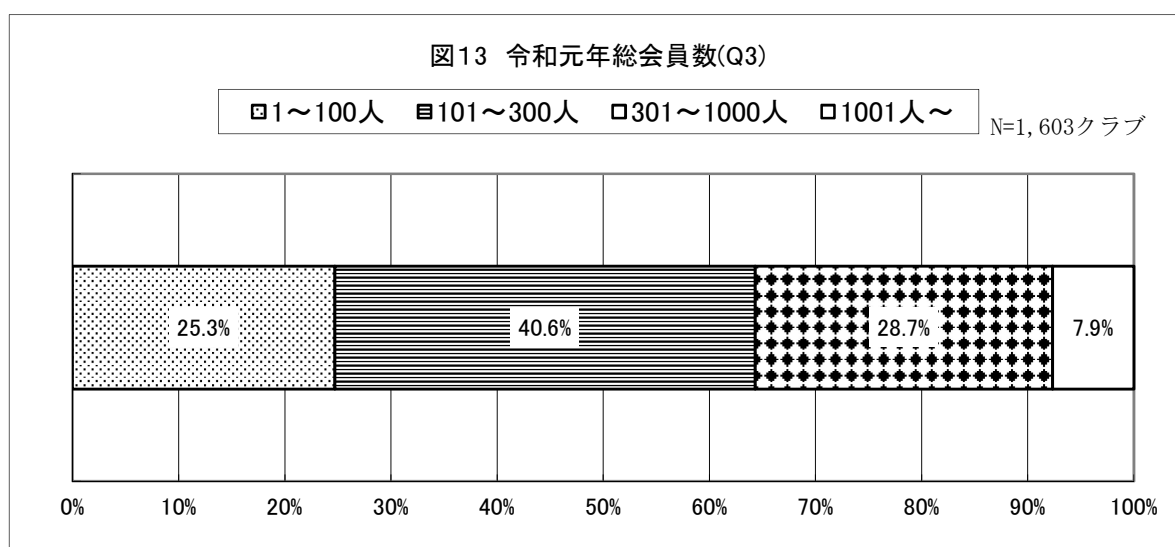
2 調査結果の概要

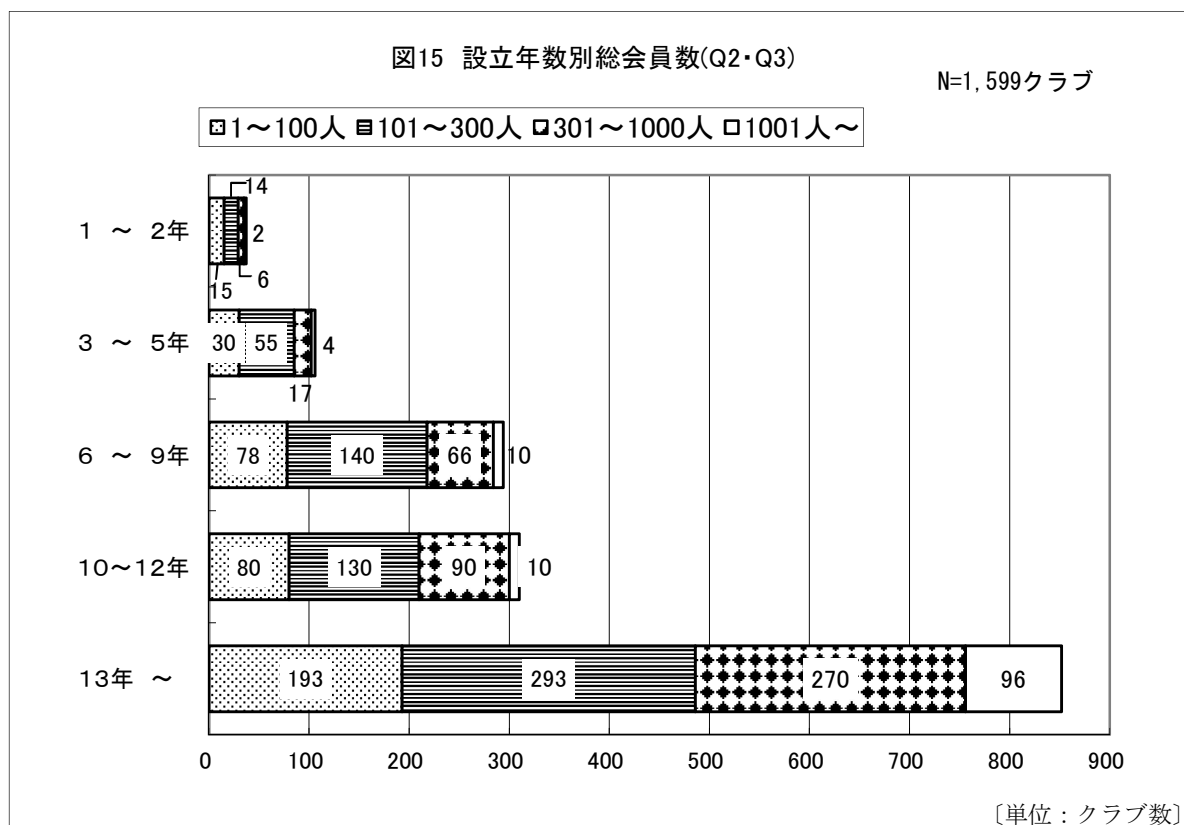
(1) クラブ会員

クラブの総会員数は、「101～300 人」が 40.6% (H30 年度調査では 41.3%)、「301～1,000 人」が 28.7% (H30 年度調査では 26.2%)、「1～100 人」が 25.3% (H30 年度調査では 25.1%) となっている。

また、その内訳をみると、「小学生」が 19.6% (H30 年度調査では 15.3%) と最も多く、次いで「70 歳以上」(10.9%、H30 年度調査では 12.7%)、「60～69 歳」(9.5%、H30 年度調査では 9.7%) と続いている。

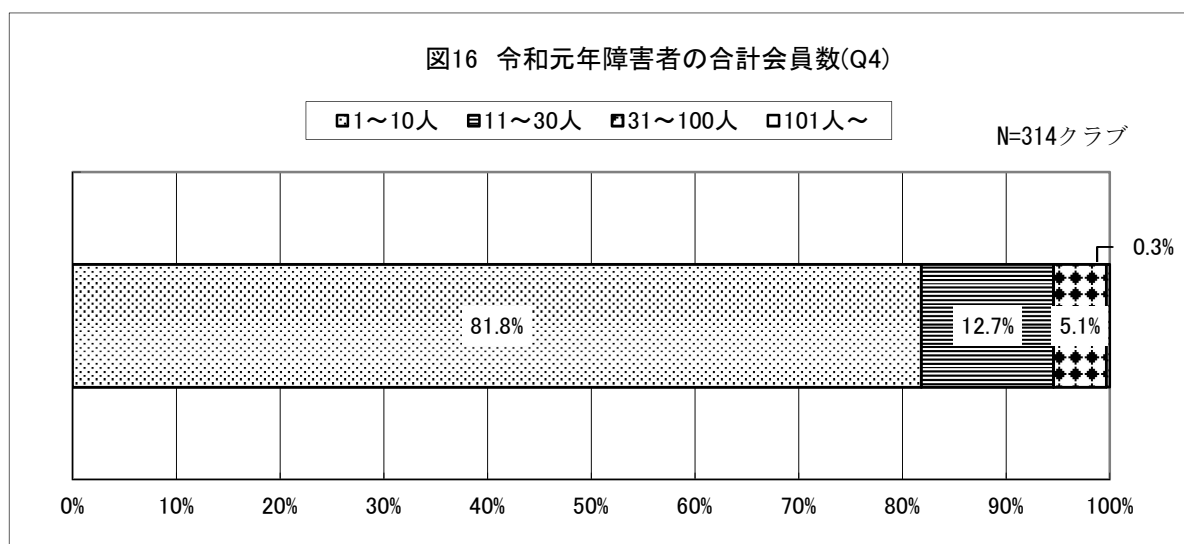
設立年数別の総会員数は、いずれの設立年数の区分においても「101～300 人」が最も多くなっている。

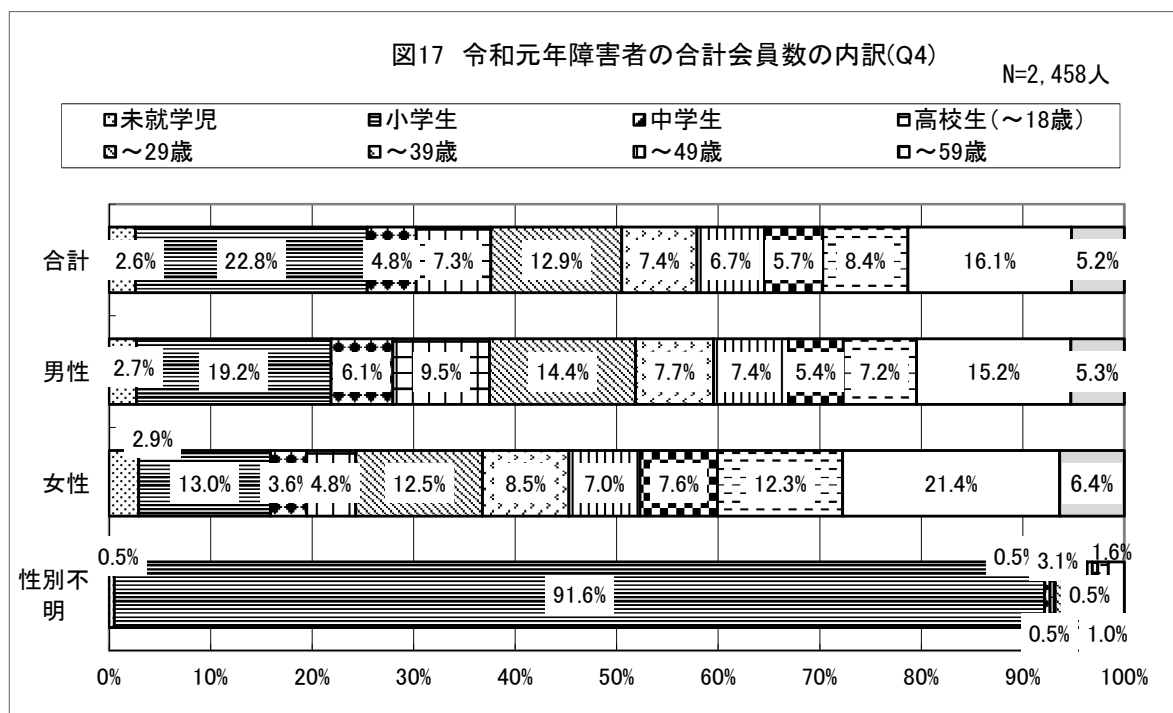




障害者の会員数は、314クラブから回答があり、「1～10人」が81.8%（平成30年度調査では78.5%）となっている。

会員内訳は、「小学生」が22.8%（平成30年度調査では15.6%）と最も多く、次いで「70歳以上」（16.1%、平成30年度調査では23.6%）、「20～29歳」（12.9%、平成30年度調査では8.5%）となっている。



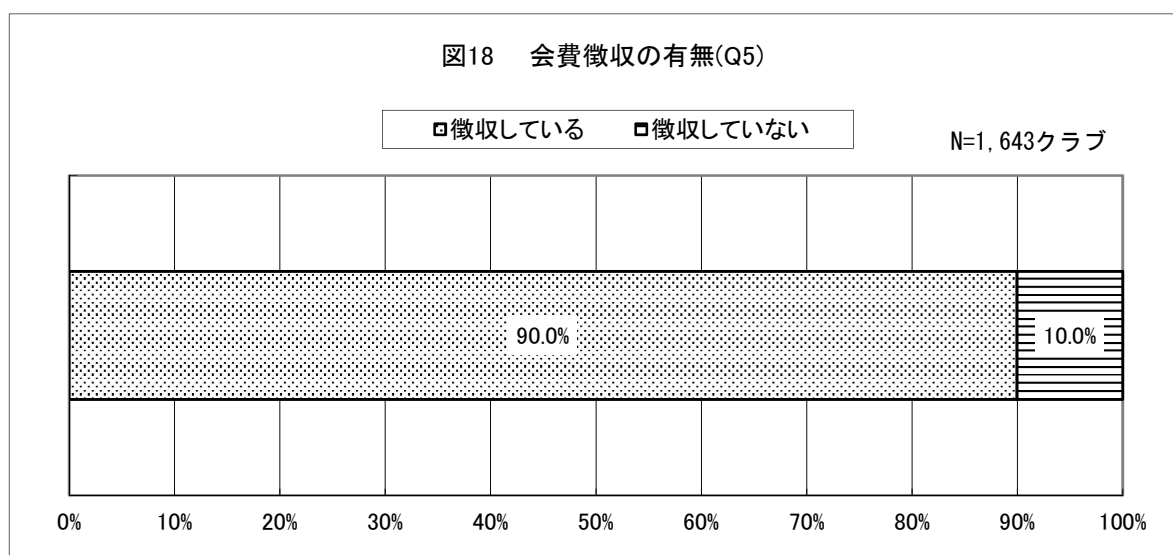


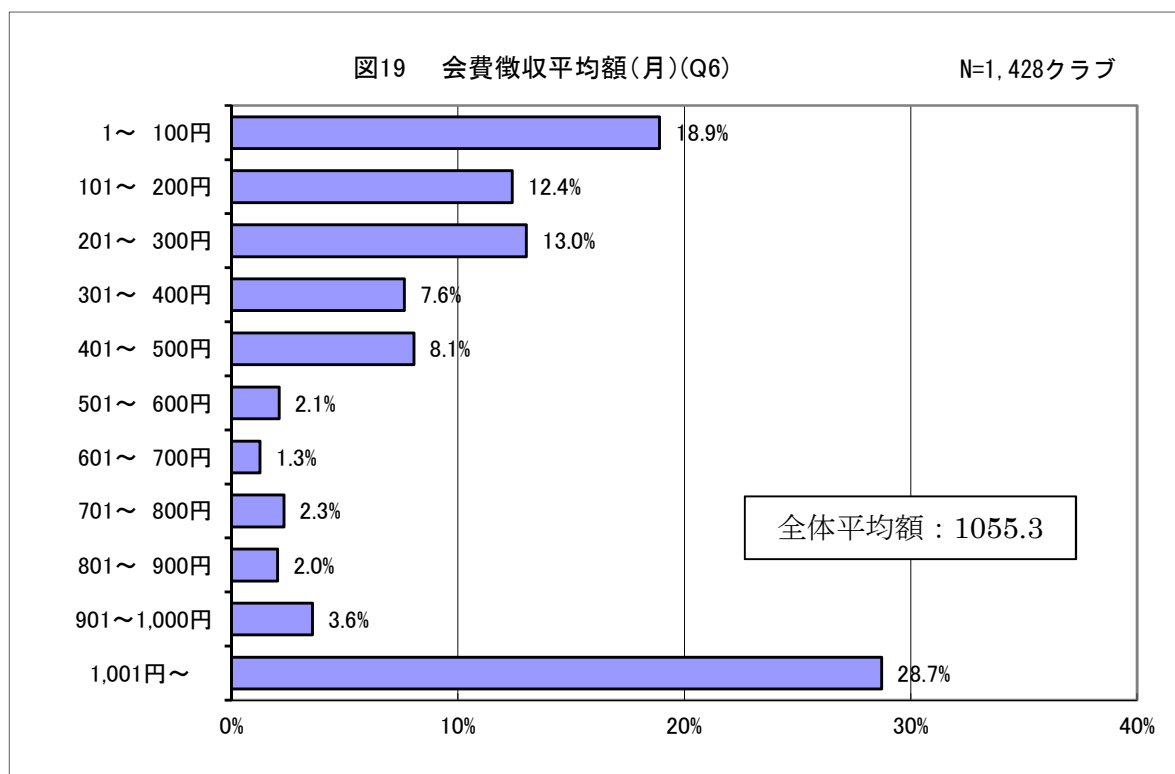
(2) クラブ会費

クラブの会費は「徴収している」が 90.0% (平成 30 年度調査では 89.4%) となっている。

会費を徴収しているクラブにおける、会費の平均額は、月額 1,055.3 円 (平成 29 年度調査では 964.7 円) となっている。

会費徴収額別に見ると、「1,000 円以上」が 28.7%、「1～100 円」が 18.9%、「201～300 円」が 13.0%となっている。

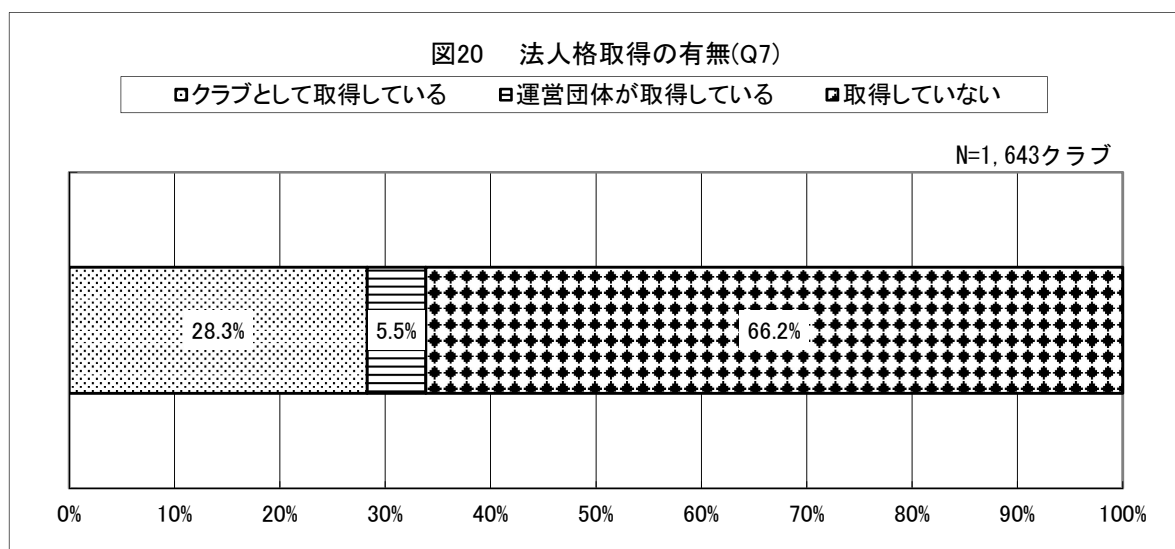


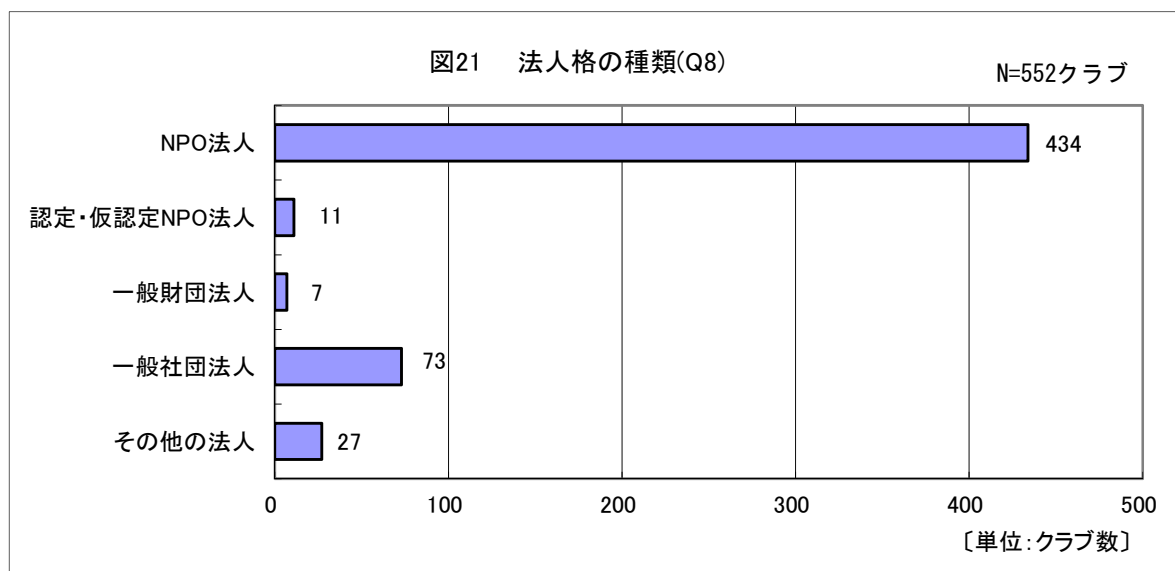


(3) 法人格の取得

法人格取得済みのクラブは、計 33.8%（平成 30 年度調査では計 34.0%）である。

取得している法人格の種類は、「NPO 法人」が 434 クラブ（平成 30 年度調査では 503 クラブ）と最も多くなっている。





法人格を取得していないクラブにおける今後の取得意向は、「意向なし」が 854 クラブ（平成 30 年度調査では 957 クラブ）、「意向はあるが、予定なし」が 193 クラブ（平成 30 年度調査では 232 クラブ）となっている。

法人格を取得する予定の年度は、「令和 2 年度」が 8 クラブ、「令和 3 年度以降」が 6 クラブとなっている。

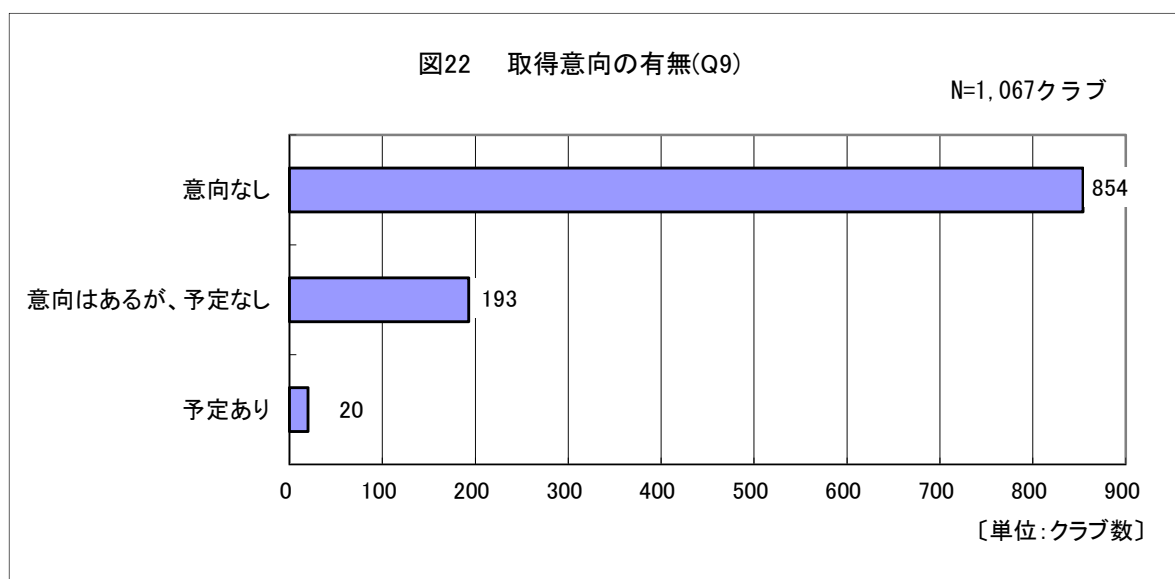


図23 取得の予定年度(Q9)

N=20クラブ

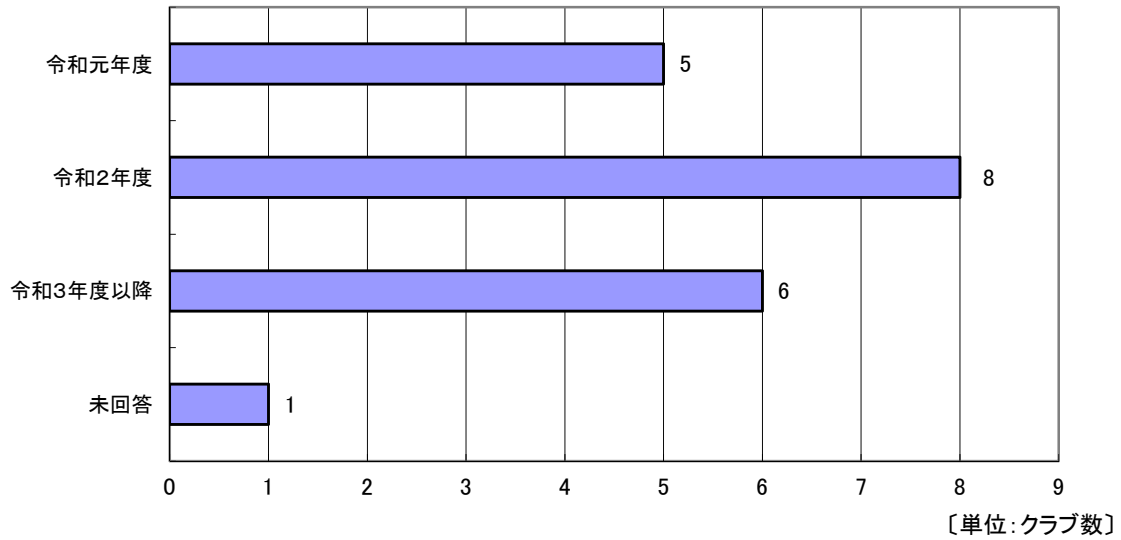
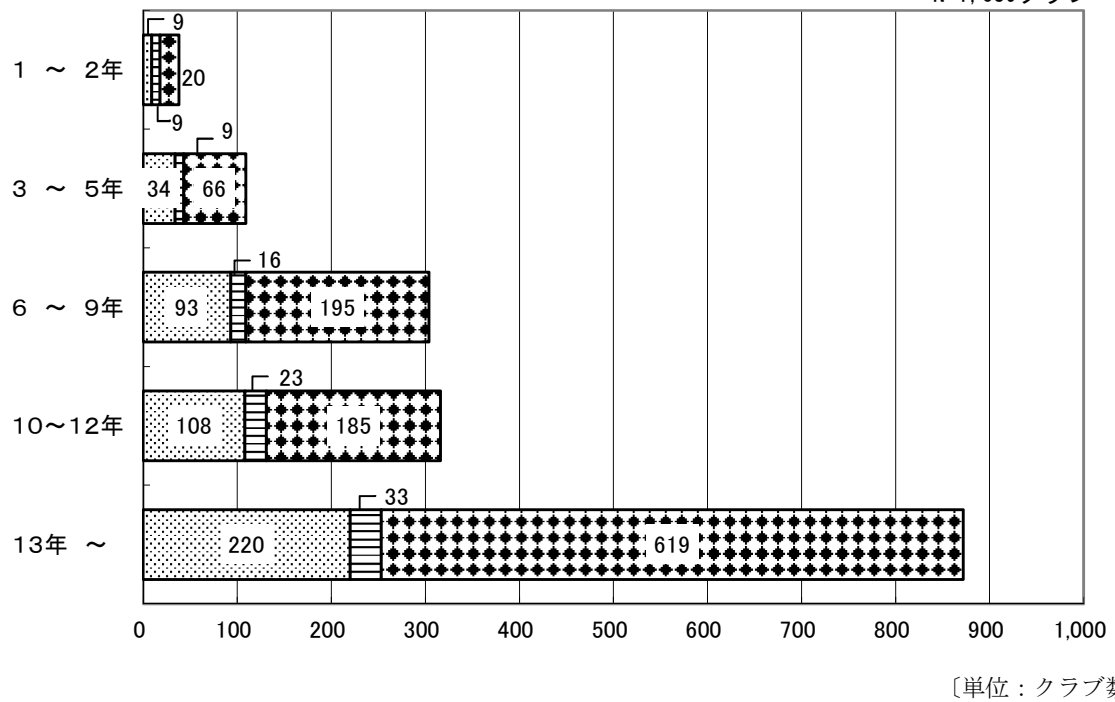


図24 設立年数別法人格取得の有無(Q2・Q7)

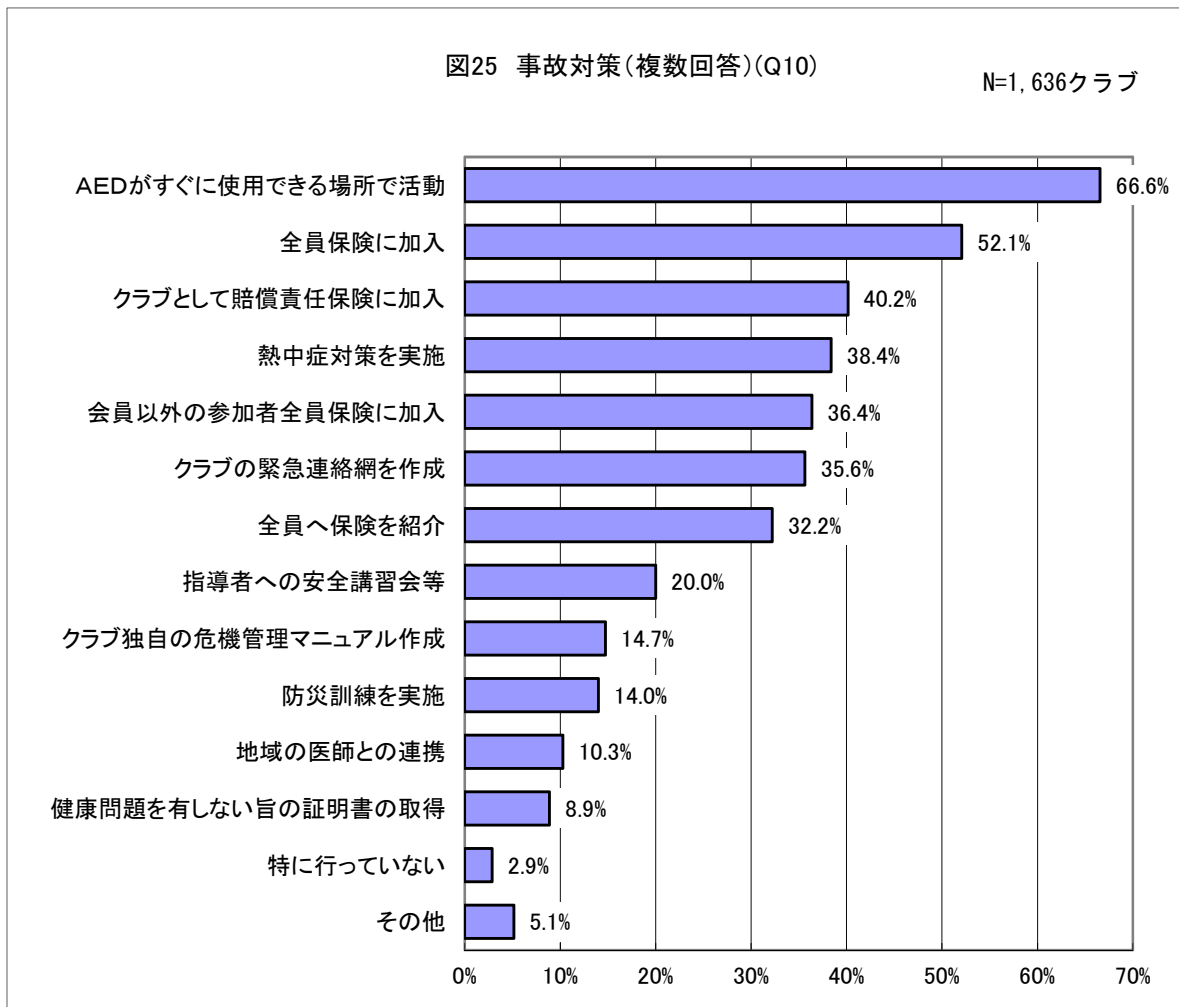
▨クラブとして取得している ▨運営団体が取得している ▨取得していない

N=1,639クラブ



(4) クラブの事故対策

クラブの事故対策は、「AED がすぐに使用できる場所で活動」が 66.6%（平成 30 年度調査では 63.8%）と最も高く、次いで、「クラブ会員は全員保険に強制加入」が 52.1%（平成 30 年度調査では 50.1%）、「クラブとして賠償責任保険に加入」が 40.2%（平成 30 年度調査では 38.2%）と続いている。



(5) クラブの活動内容

クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目数は、「6～10種目」が35.4%、（平成30年度調査では38.6%）、「3～5種目」が25.9%（平成30年度調査では28.7%）となっている。

クラブの文化活動種目数は、「1～2種目」が73.1%（平成30年度調査では81.7%）、「3～5種目」が18.5%（平成30年度調査では16.6%）となっている。

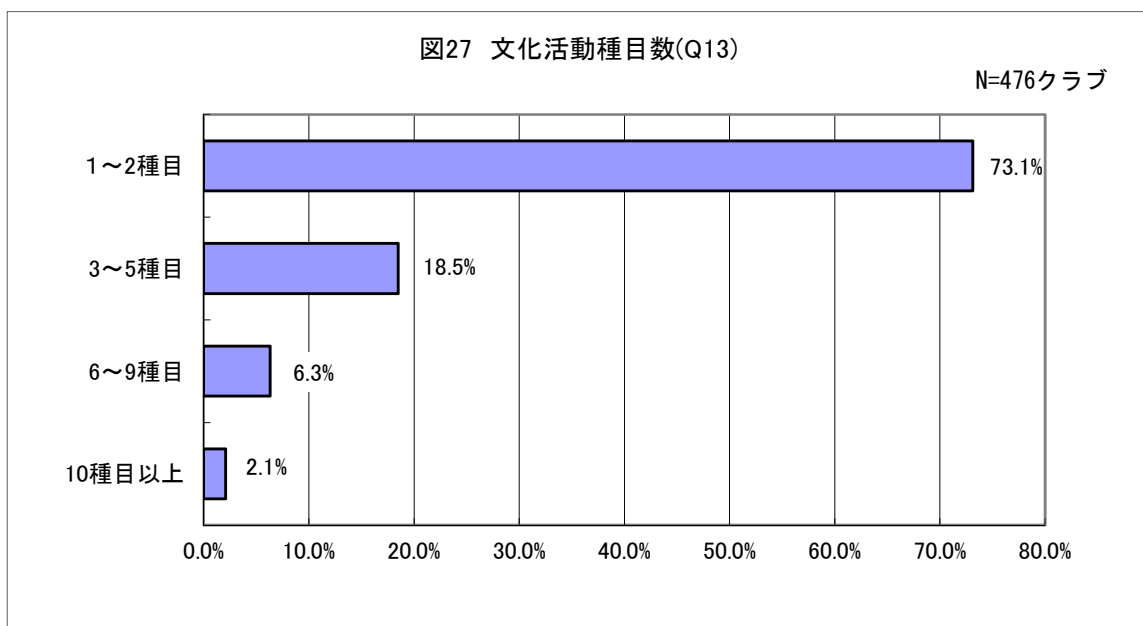
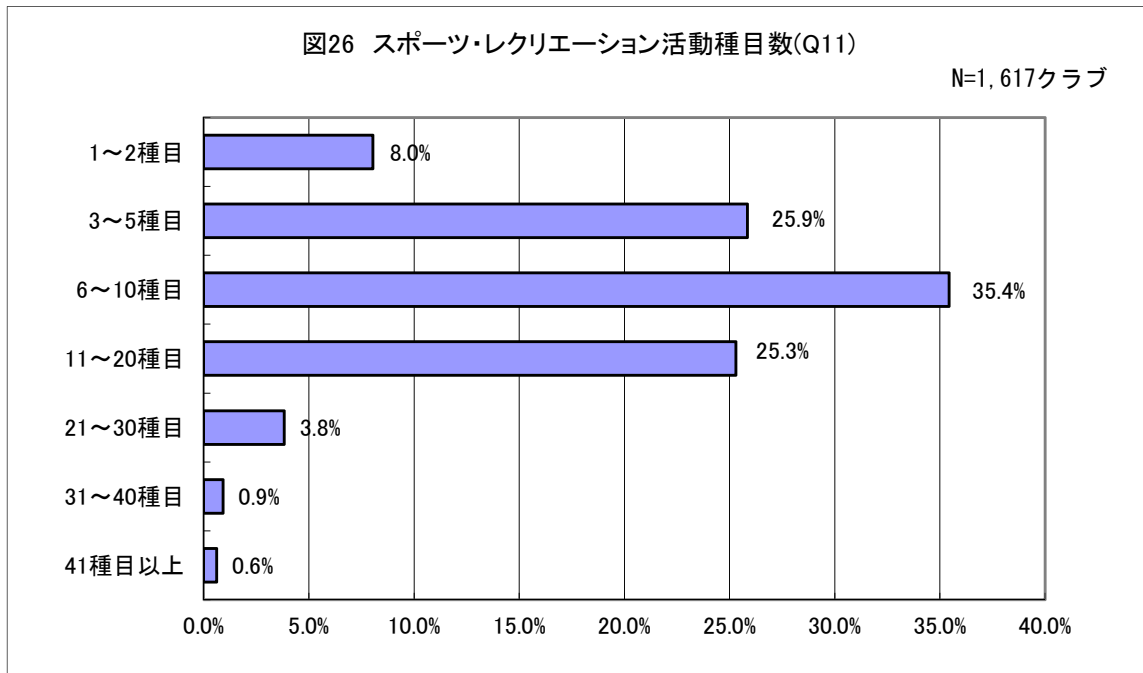


図28 種目別クラブ数(スポレク種目)(複数回答)(Q12)

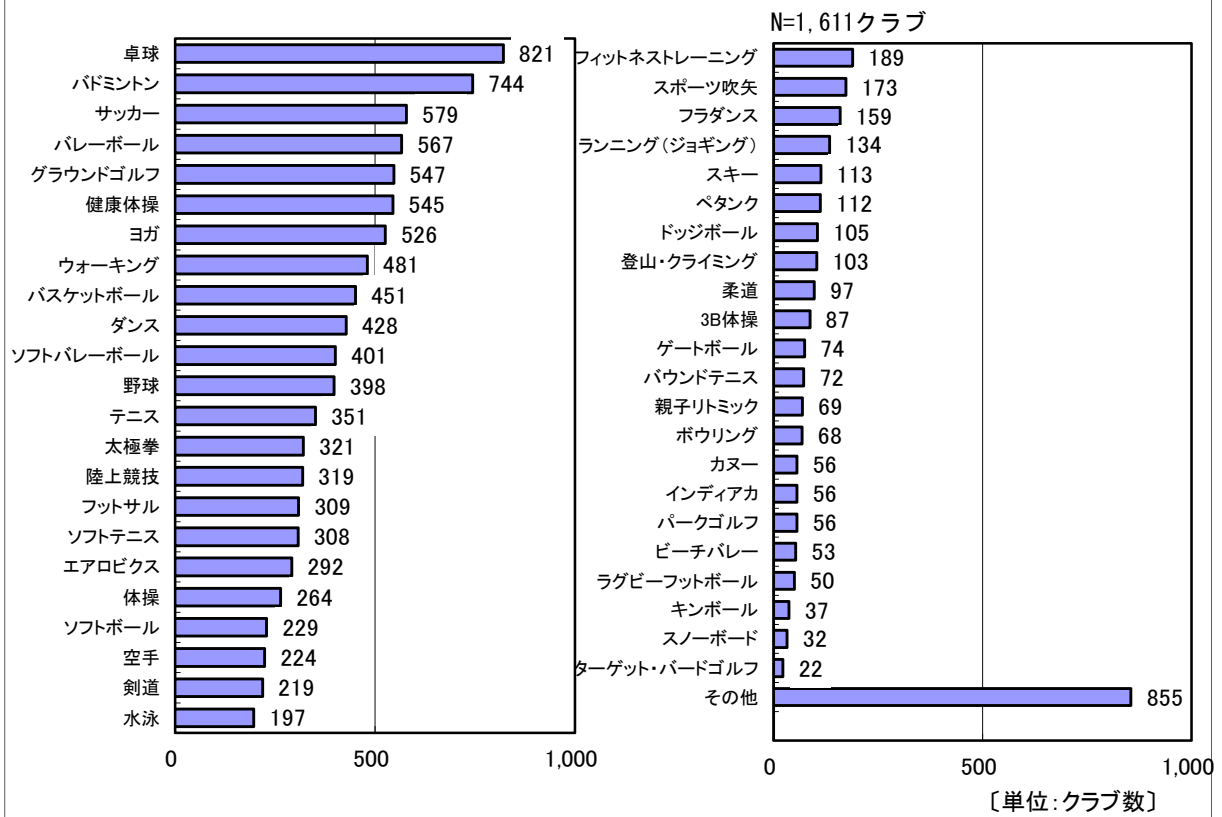
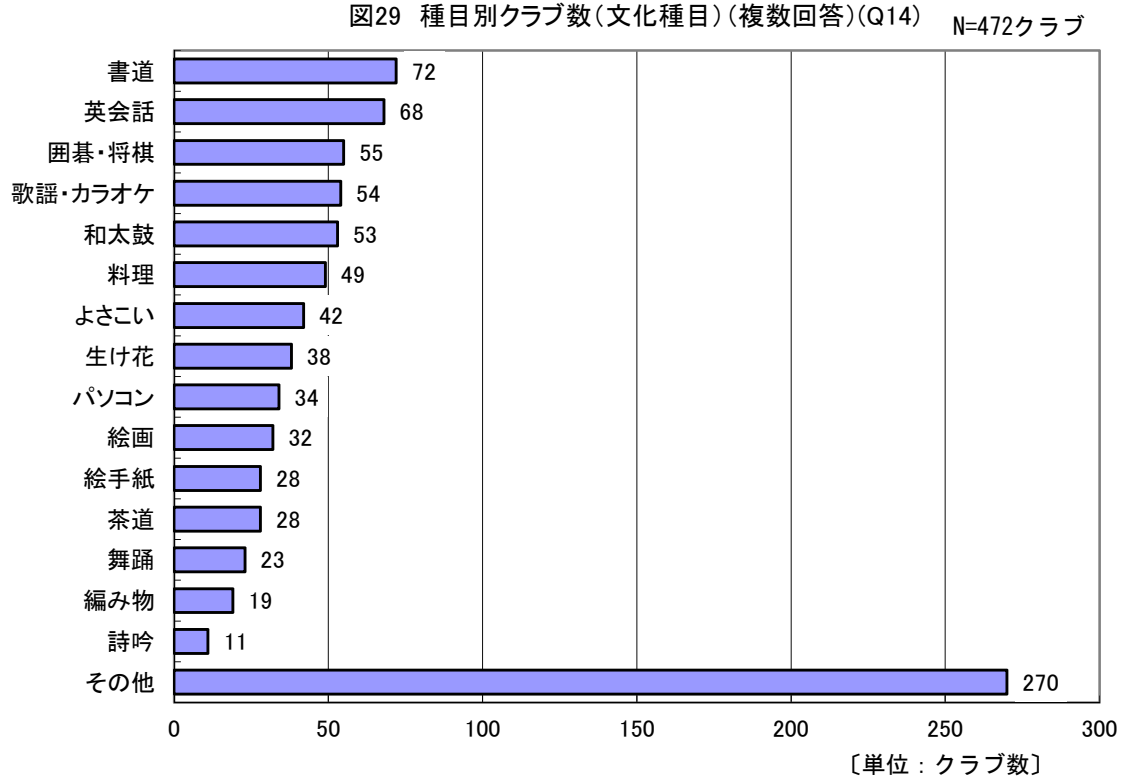
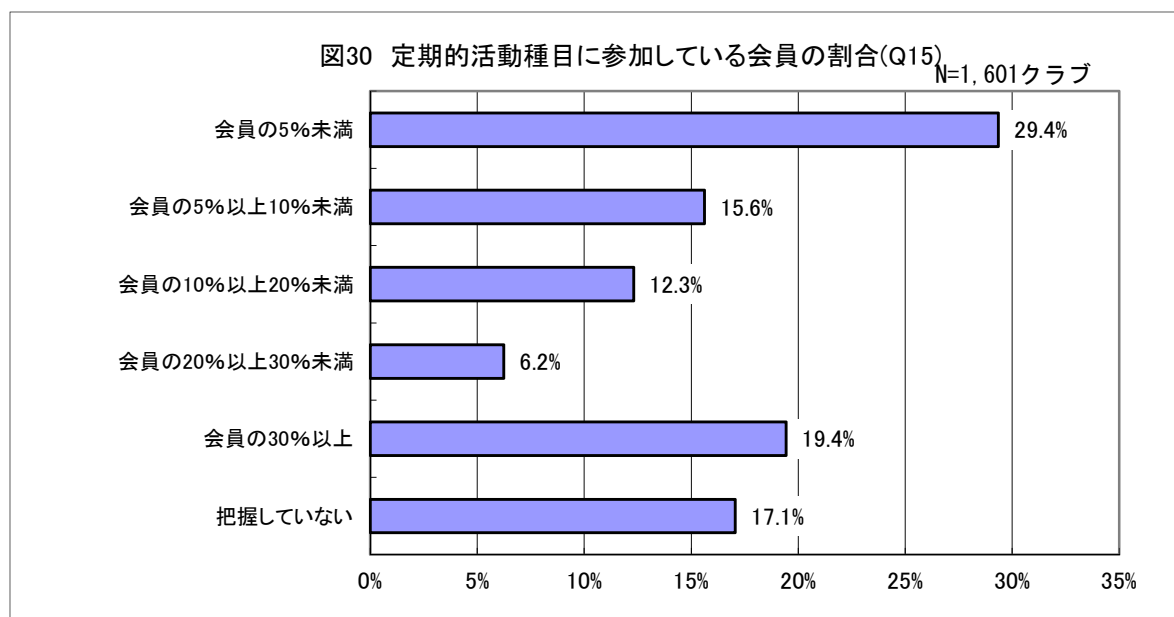


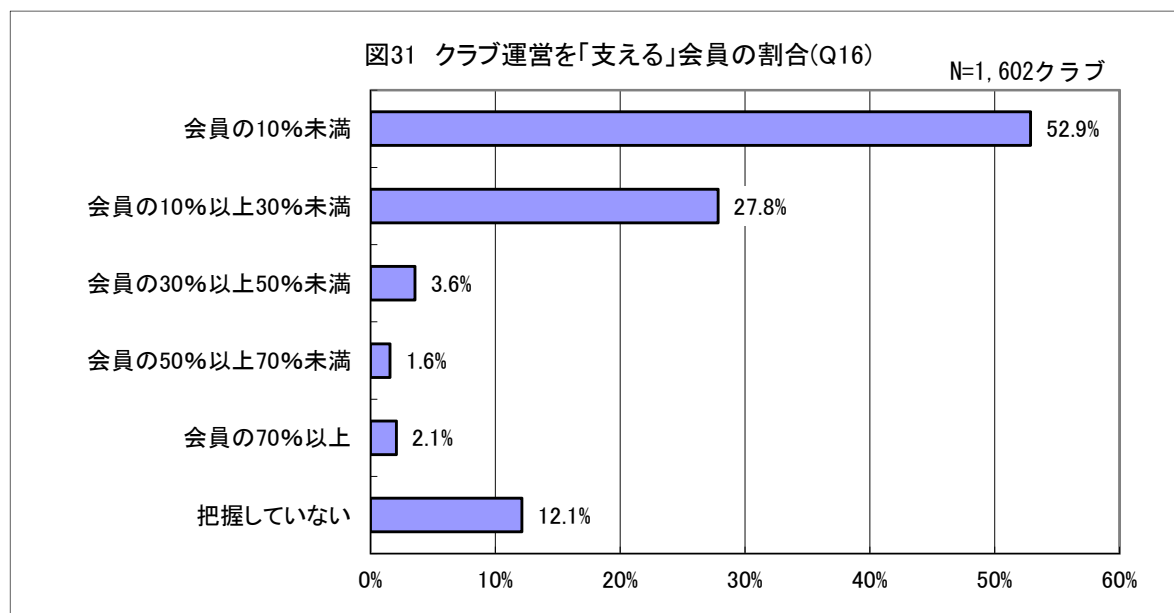
図29 種目別クラブ数(文化種目)(複数回答)(Q14)



複数の定期的活動種目に参加している会員の割合は、「会員の5%未満」が29.4%（平成30年度調査では26.8%）、「会員の30%以上」が19.4%（平成30年度調査では17.8%）、「会員の5%以上10%未満」が15.6%（平成30年度調査では15.2%）となっている。



クラブの運営を「支える」ための活動に携わっている会員の割合は、「会員の10%未満」が52.9%（平成30年度調査では52.7%）、「会員の10%以上30%未満」が27.8%（平成30年度調査では27.9%）、「会員の30%以上50%未満」が3.6%（平成30年度調査では4.0%）となっている。



(6) クラブ所属のスポーツ指導者

クラブ所属のスポーツ指導者の人数は、1クラブに平均 19.2 人が所属している（平成 30 年度調査では平均 16.5 人）。

スポーツ指導者のうち、「有資格者」は 50.6%（平成 30 年度調査では 50.1%）である。

有資格指導者のうち、手当有の指導者は 55.1%（平成 30 年度調査では 58.2%）である。

資格を持たない指導者のうち、手当有の指導者は 46.6%（平成 30 年度調査では 50.1%）である。

スポーツ指導者の手当の額を回答したクラブの平均額は、「有資格者」では平均 3,240 円（平成 30 年度調査では 3,578 円）、「資格を持たない指導者」では平均 1,631 円（平成 30 年度調査では 2,143 円）である。

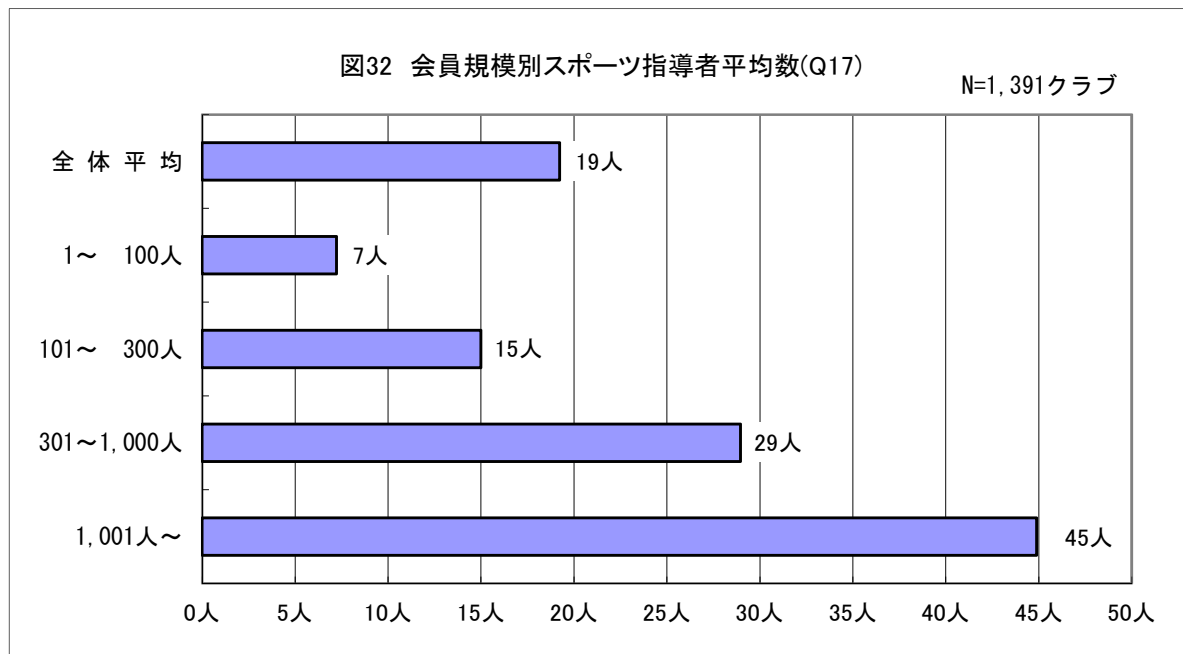


図33 スポーツ指導者有資格者数(Q17)

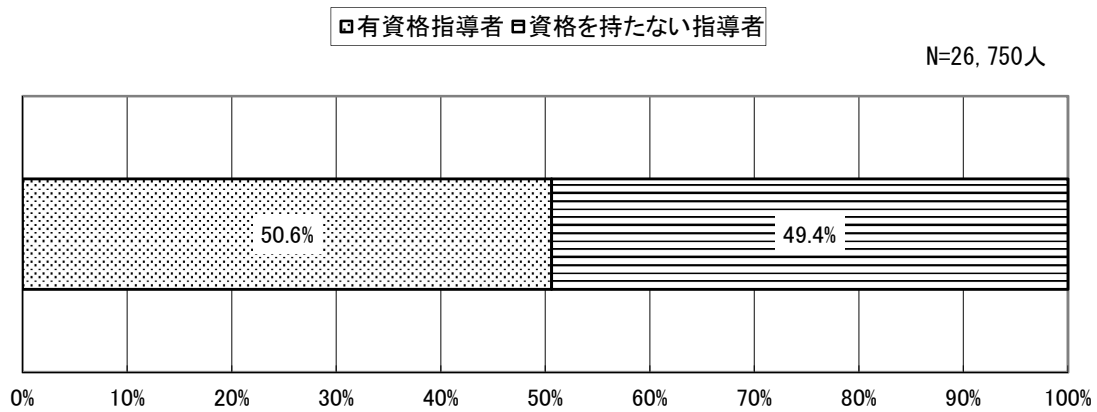


図34 スポーツ指導者の手当の有無
(有資格指導者と資格を持たない指導者) 【有資格指導者】

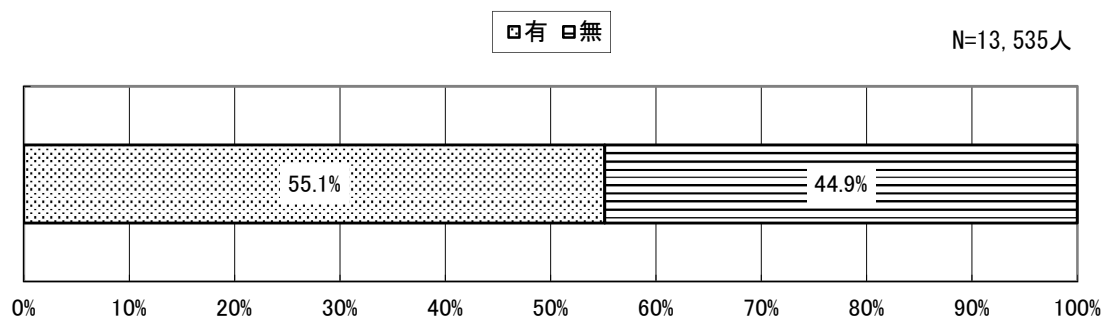


図35 スポーツ指導者の手当の有無
(有資格指導者と資格を持たない指導者) 【資格を持たない指導者】

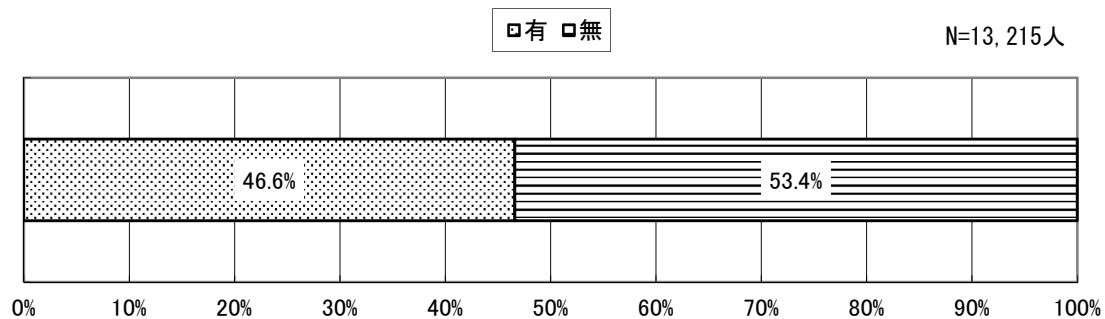
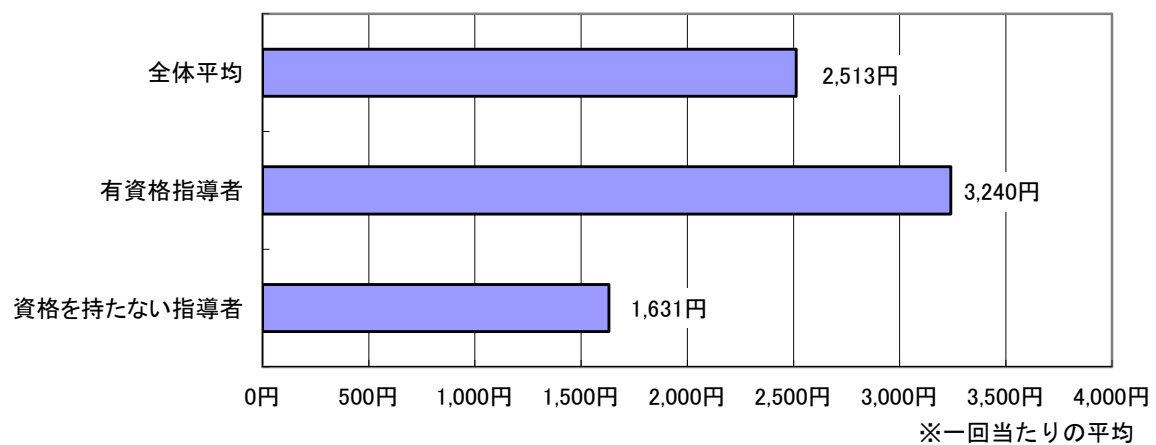
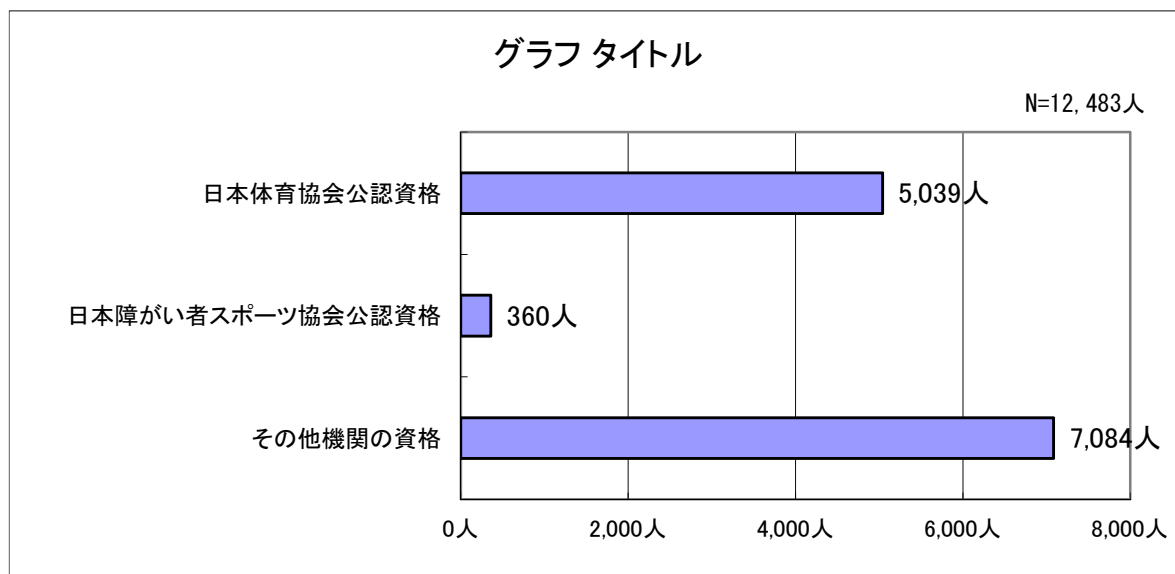


図36 スポーツ指導者の有資格者別の手当の平均額(Q17)

N=13,146人



有資格スポーツ指導者の認定機関は、「日本スポーツ協会公認資格」が 5,039 人、「日本障がい者スポーツ協会公認資格」が 360 人となっている。



(7) クラブの事務局体制

① クラブマネジャー

クラブマネジャーの配置は、「配置している」が 53.0%（平成 30 年度調査では 53.6%）、「配置していない」が 47.0%となっている。

クラブマネジャーの勤務形態別にみると、「常勤（週 4 日以上）」が 43.2%（平成 30 年度調査では 42.9%）となっている。

クラブマネジャーの手当の有無別にみると、常勤のクラブマネジャーでは、「手当有」が 78.7%（平成 30 年度調査では 81.4%）となっている。非常勤のクラブマネジャーでは、「手当有」が 41.5%（平成 30 年度調査では 43.1%）となっている。

クラブマネジャーの手当の額を回答したクラブの平均額は、「常勤」では平均 10,602 円（平成 30 年度調査では 8,759 円）、「非常勤」では平均 4,475 円（平成 30 年度調査では 4,018 円）である。

図38 クラブマネジャーの配置の有無(Q19)

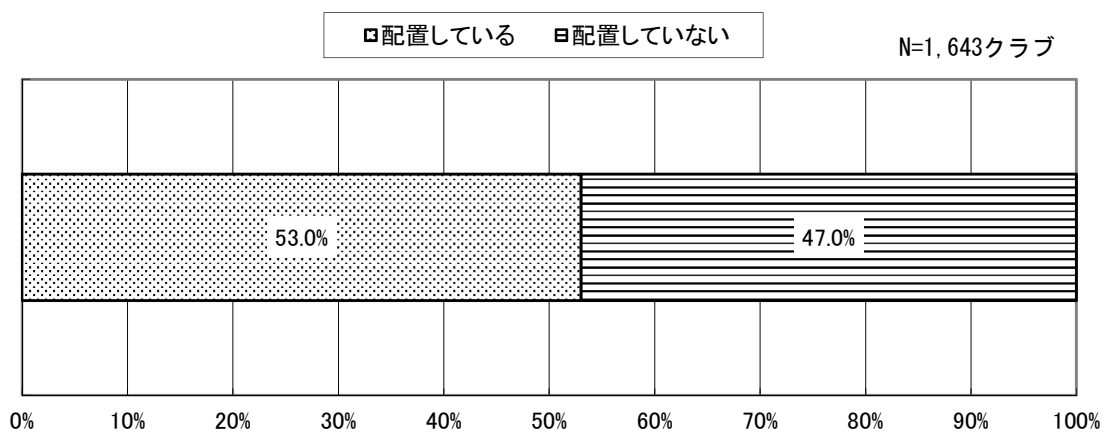


図39 クラブマネジャーの勤務形態別（常勤・非常勤）人数(Q20)

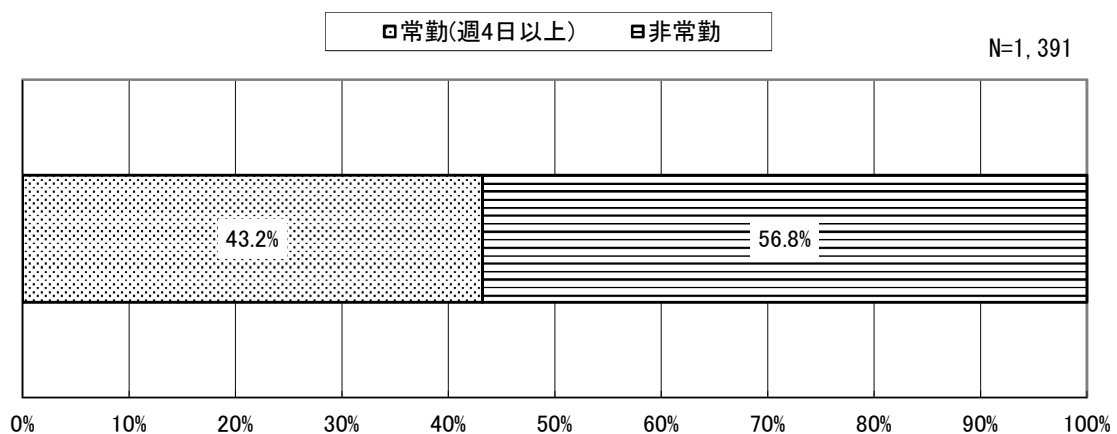


図40 クラブマネジャーの手当の有無(常勤と非常勤)(Q20)
【常 勤】

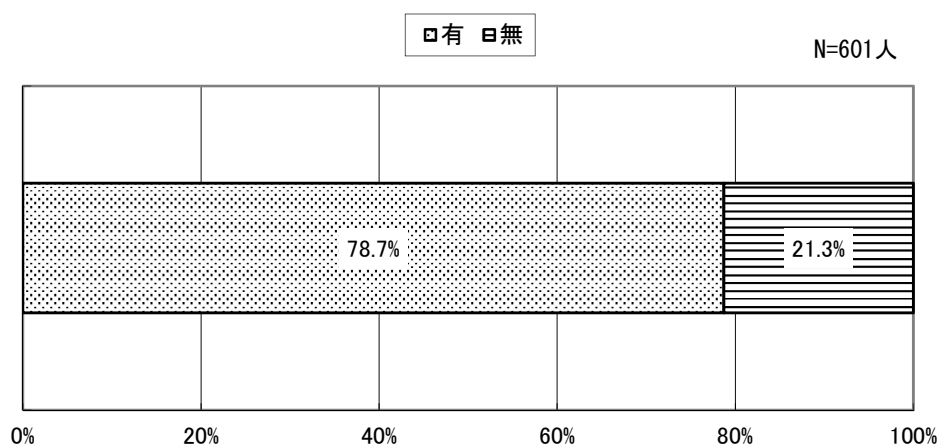


図41 クラブマネジャーの手当の有無(常勤と非常勤)(Q20)
【非常勤】

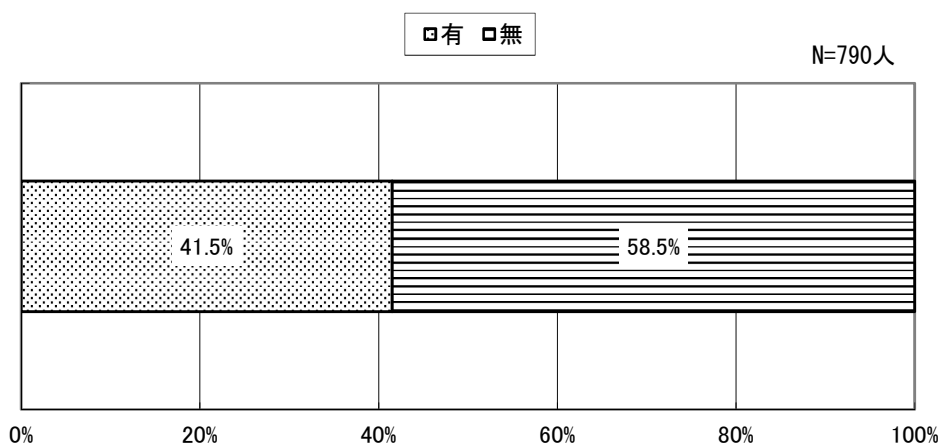
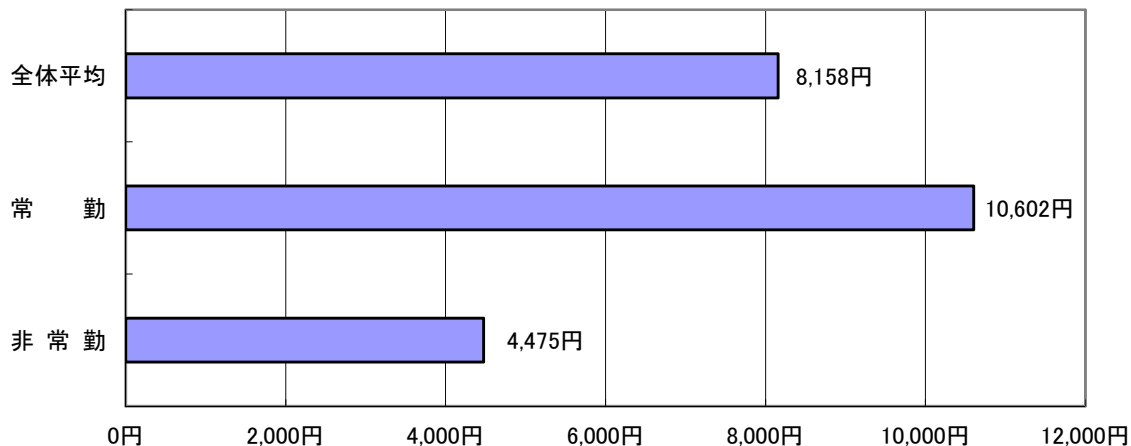


図42 クラブマネジャーの勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額(Q20)

N=511クラブ



② 事務局員

クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が 63.3%（平成 30 年度調査では 62.0%）となっている。

事務局員の勤務形態別にみると、「常勤（週 4 日以上）」が 33.7%（平成 30 年度調査では 30.8%）となっている。

事務局員の手当の有無別にみると、常勤の事務局員では、「手当有」が 73.8%（平成 30 年度調査では 80.3%）となっている。非常勤の事務局員では、「手当有」が 40.9%（平成 30 年度調査では 39.0%）となっている。

事務局員の手当の額を回答したクラブの平均額は、「常勤」では平均 9,011 円（平成 30 年度調査では 6,020 円）、「非常勤」では平均 3,803 円（平成 30 年度調査では 3,432 円）である。

図43 事務局員の配置の有無(Q21)

□配置している □配置していない

N=1,643クラブ

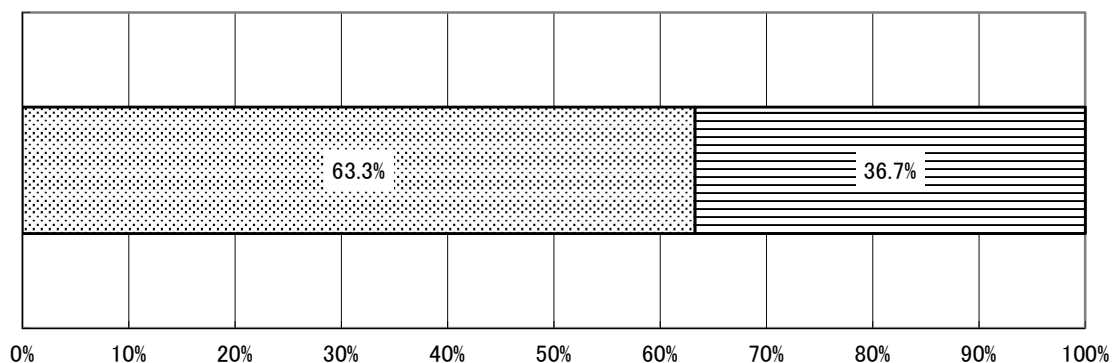


図44 事務局員の勤務形態別(常勤・非常勤)人数(Q22)

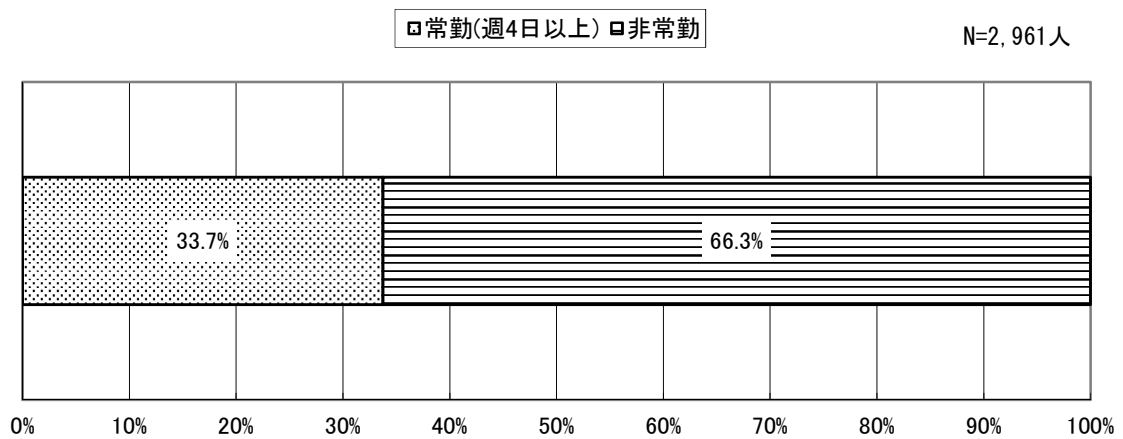
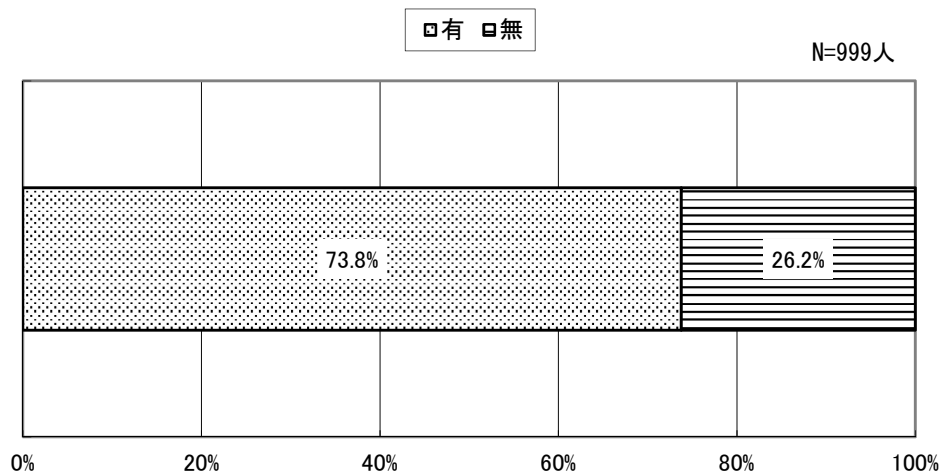
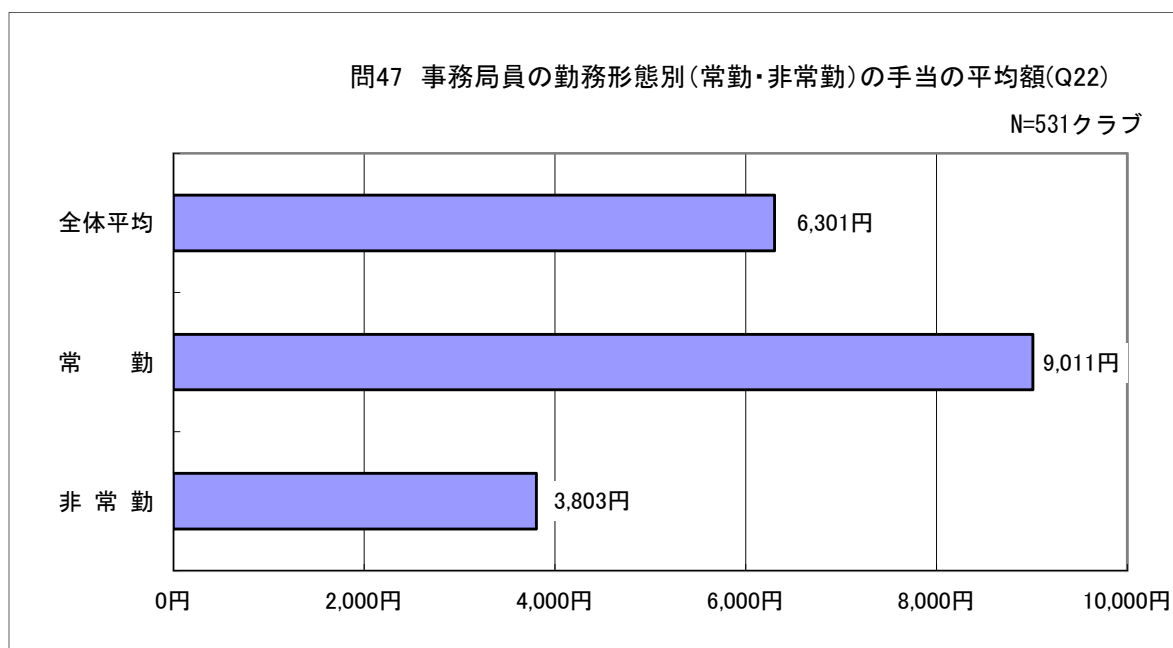
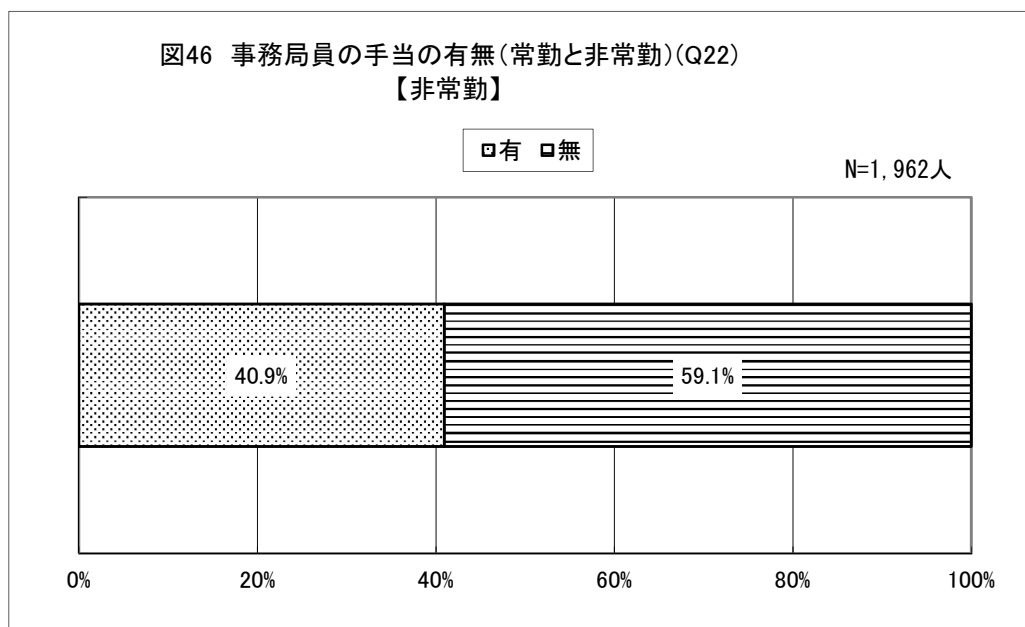


図45 事務局員の手当の有無(常勤と非常勤)(Q22)

【常 勤】



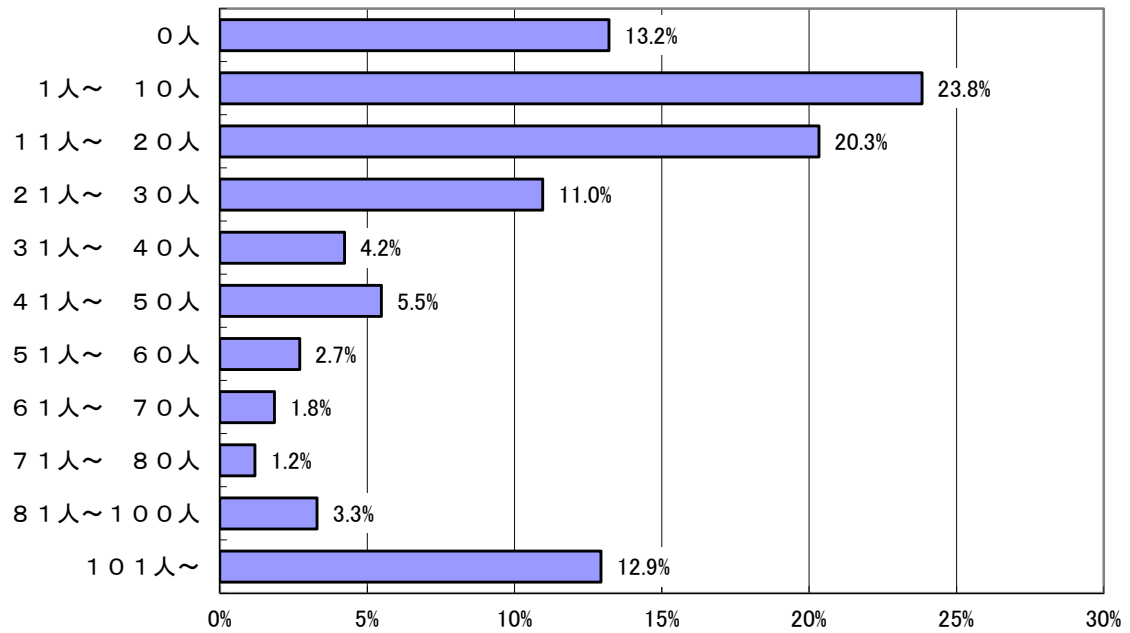


③ ボランティアスタッフ

クラブ運営に関わるボランティアスタッフの延べ人数は、「1～10 人」が 23.8%（平成 30 年度調査では 25.3%）と最も高く、次いで「11～20 人」が 20.3%（平成 30 年度調査では 21.3%）となっている。

図48 ボランティアスタッフ数(Q23)

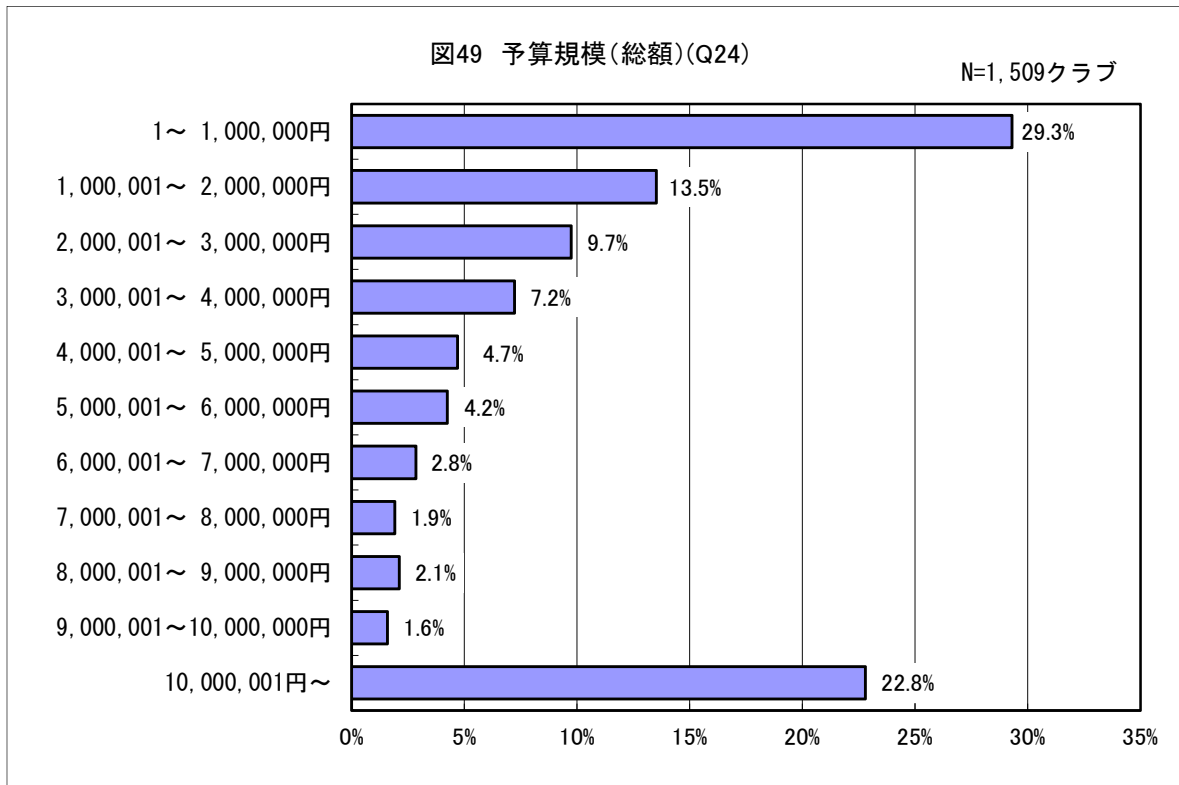
N=1,515クラブ

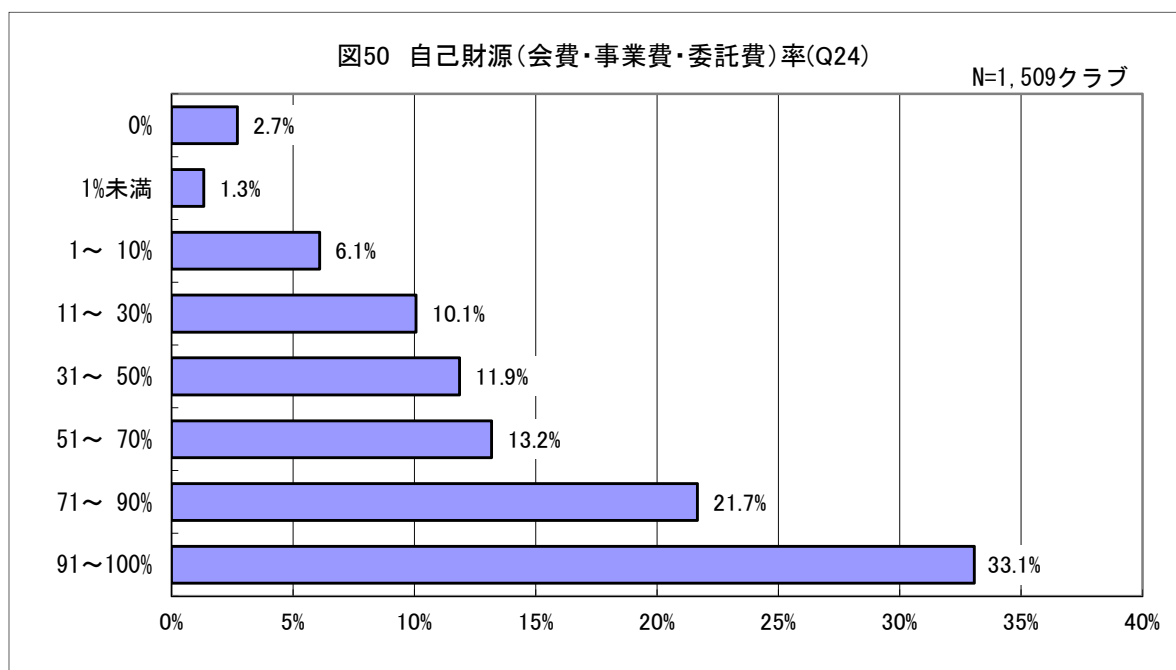


(8) クラブの活動費

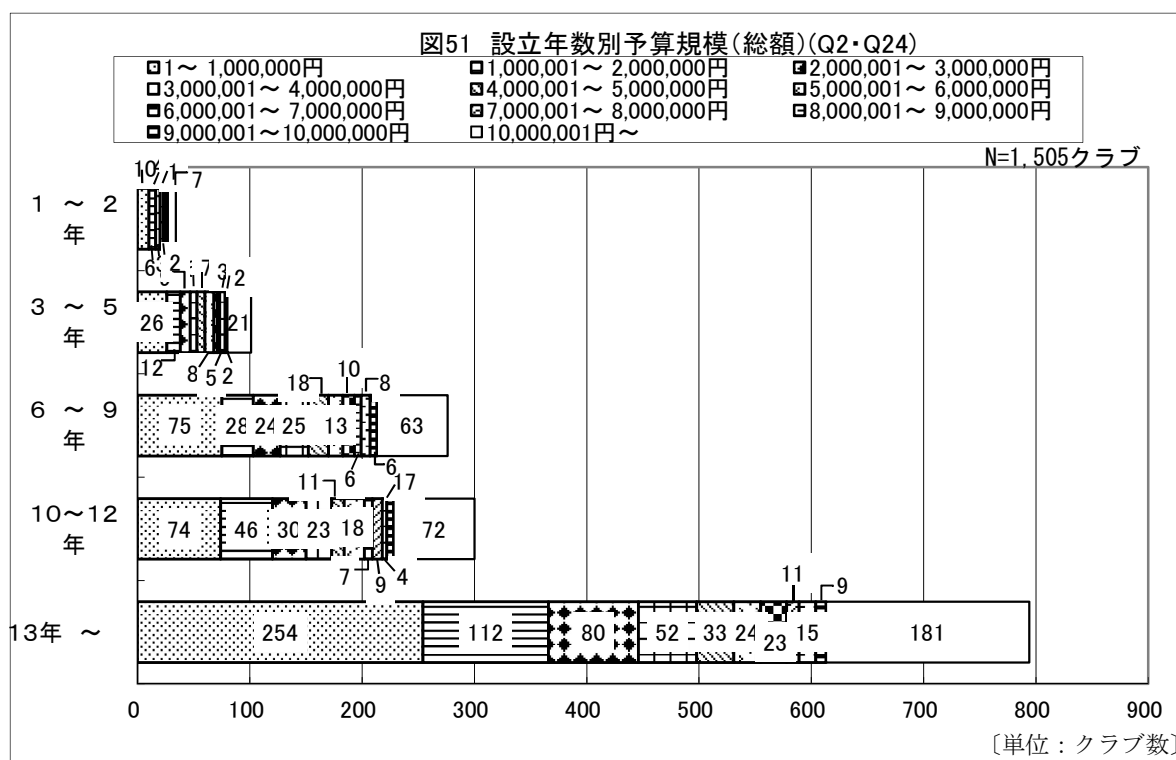
クラブの年間予算は、「1～1,000,000 円」が 29.3%（平成 30 年度調査では 35.0%）、次いで「10,000,001 円以上」が 22.8%（平成 30 年度調査では 19.9%）、
「1,000,001～2,000,000 円」が 13.5%（平成 30 年度調査では 13.4%）となっている。

クラブの収入に占める自己財源率は、「91～100%」が 33.1%（平成 30 年度調査では 38.6%）、「71～90%」が 21.7%（平成 30 年度調査では 20.4%）、
「51～70%」が 13.2%（平成 30 年度調査では 12.7%）となっている。





設立年数別にみると、設立年数が長くなるほど、予算額が低いクラブの割合が高くなる傾向にある。



(9) スポーツ振興くじ助成交付状況

スポーツ振興くじ助成（toto 助成）の交付状況は、「今まで一度も受けたことがない」が 47.0%（平成 30 年度調査では 44.6%）、「以前受けたことがある」が 44.6%（平成 30 年度調査では 45.0%）となっている。

現在助成を受けているクラブの助成事業名は、「総合型地域スポーツクラブマネジャー配置事業」が 65 クラブ、「総合型地域スポーツクラブ自立支援事業」が 36 クラブ、「総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業」が 32 クラブとなっている。

スポーツ振興くじ助成を受けているクラブの助成年数は、「総合型地域スポーツクラブマネジャー配置事業」では、「5 年目」が 20.0%、「3 年目」が 16.9%となっている。

「総合型地域スポーツクラブ自立支援事業」では、「5 年目」が 44.4%、「3 年目」が 22.2%となっている。

「総合型地域スポーツクラブマネジャー配置支援事業」では、「5 年目」が 51.8%、「3 年目」が 20.0%となっている。

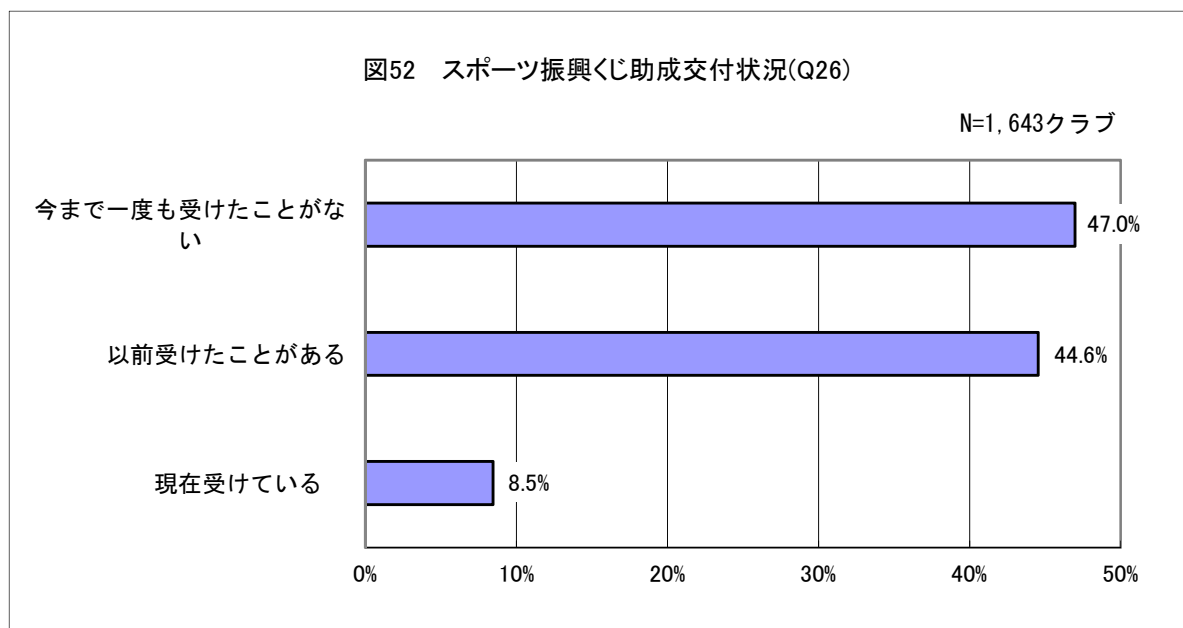
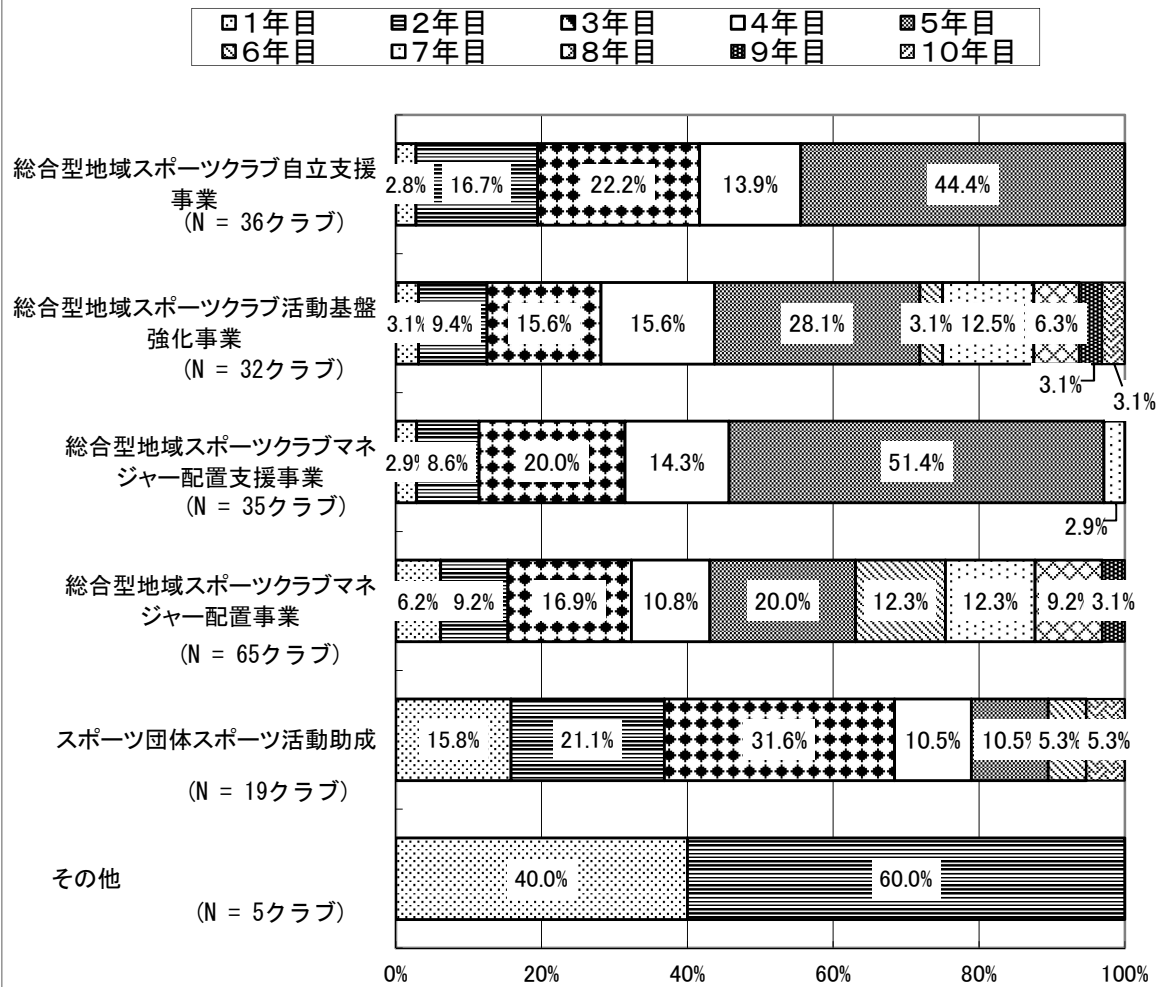
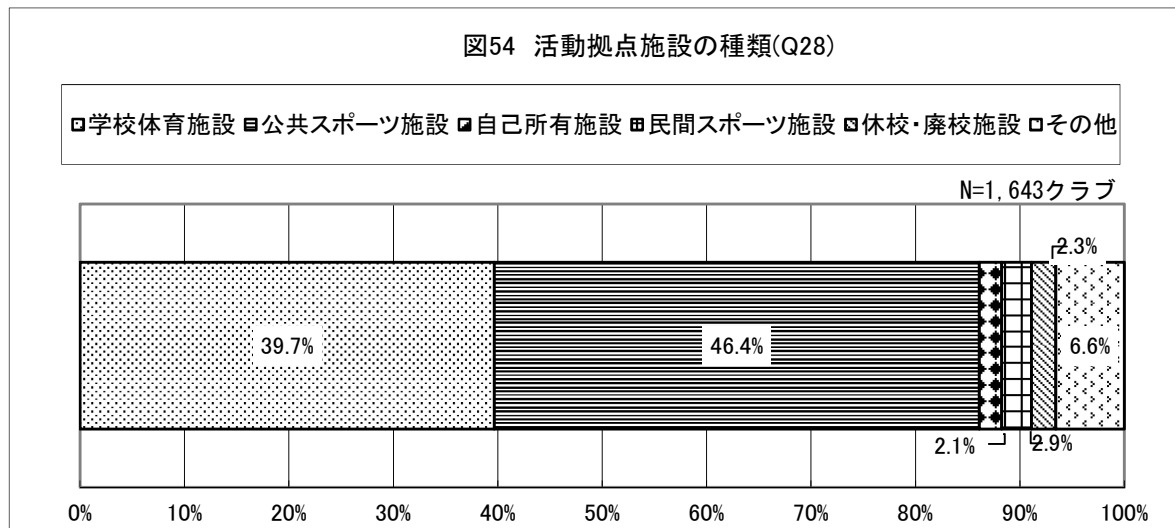


図53 助成年数(Q27)



(10) クラブの活動等拠点施設

活動拠点施設の種類の、「公共スポーツ施設」が 46.4%（平成 30 年度調査では 49.8%）、「学校体育施設」が 39.7%（平成 30 年度調査では 37.9%）となっている。



(11) クラブハウス

クラブハウス専用施設の有無は、「クラブハウスがある」が 48.7%（平成 30 年度調査では 41.4%）となっている。

クラブハウス専用施設の種類の種類は、「公共スポーツ施設の一部」が 29.4%（平成 30 年度調査では 28.9%）、「学校敷地内の独立施設」が 18.4%（平成 30 年度調査では 13.2%）、「1～5 以外の公共施設の一部」が 11.5%（平成 30 年度調査では 11.0%）となっている。

図55 クラブハウス専用施設の有無(Q30)

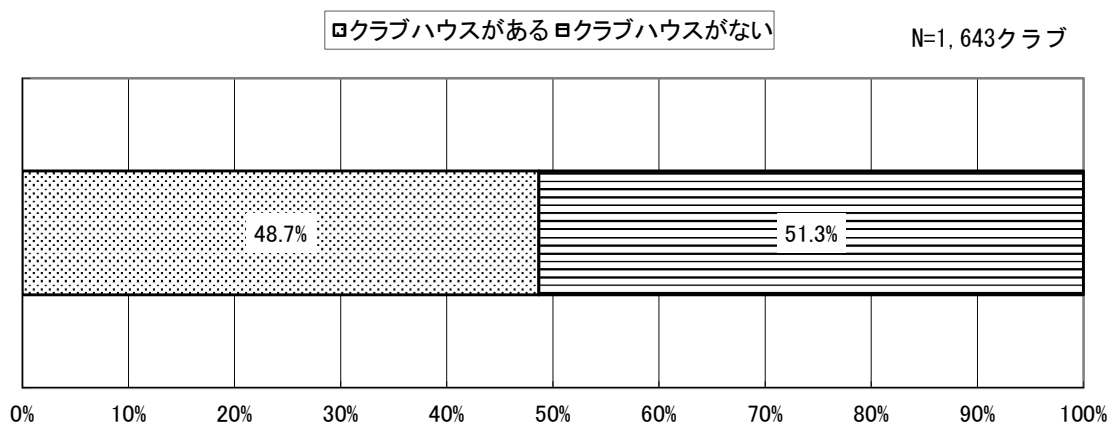
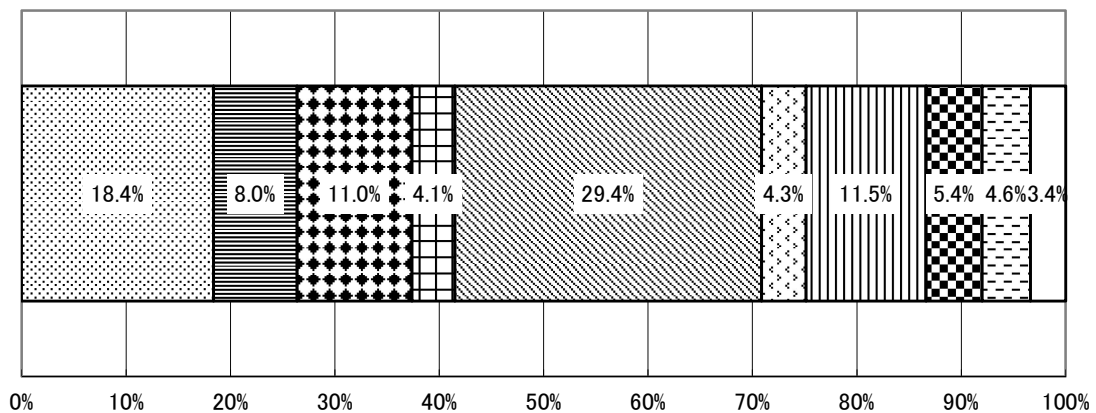


図56 クラブハウス専用施設の種類の種類(Q31)

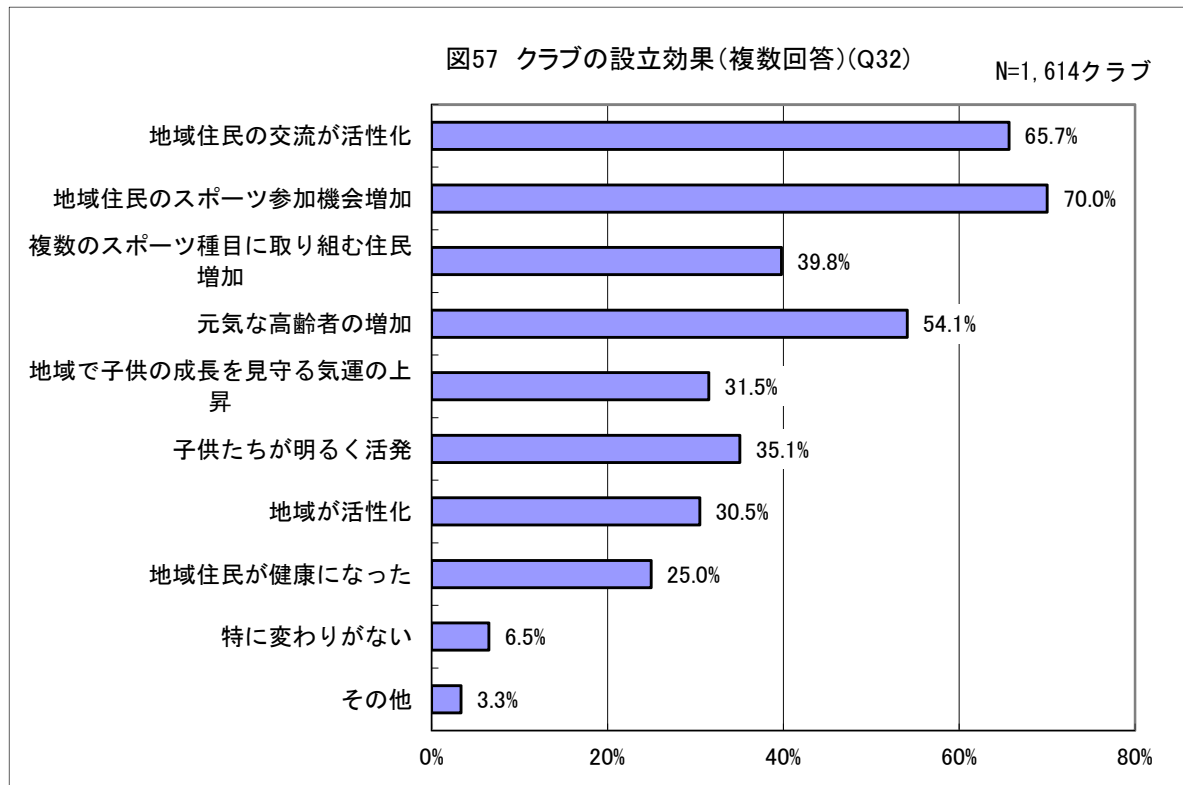
N=800クラブ

- | | |
|--------------------|------------------------------|
| □1. 学校敷地内の独立施設 | ■2. 学校体育施設の一部(体育館内の一室等) |
| □3. 学校施設の一部(余裕教室等) | □4. 公共スポーツ施設敷地内の独立施設 |
| □5. 公共スポーツ施設の一部 | □6. 1～5以外の公共施設(公民館等)敷地内の独立施設 |
| □7. 1～5以外の公共施設の一部 | ■8. 1～7以外の民間施設 |
| □9. 自己所有施設 | □10. その他 |



(12) クラブの設立効果

クラブ設立による地域への効果は、「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」が70.0%（平成30年度調査では68.2%）と最も高く、次いで「地域住民間の交流が活発化した」が65.7%（平成30年度調査では60.8%）、「元気な高齢者が増えた」が54.1%（平成30年度調査では50.5%）と続いている。



(13) クラブの現在の課題

クラブの現在の課題は、「クラブ運営を担う人材の世代交代・後継者確保」が75.8%（平成30年度調査では71.4%）、「会費・参加費など受益者負担による財源確保」が58.1%（平成30年度調査では56.7%）、「指導者の確保（養成）」が54.6%（平成30年度調査では52.5%）となっている。

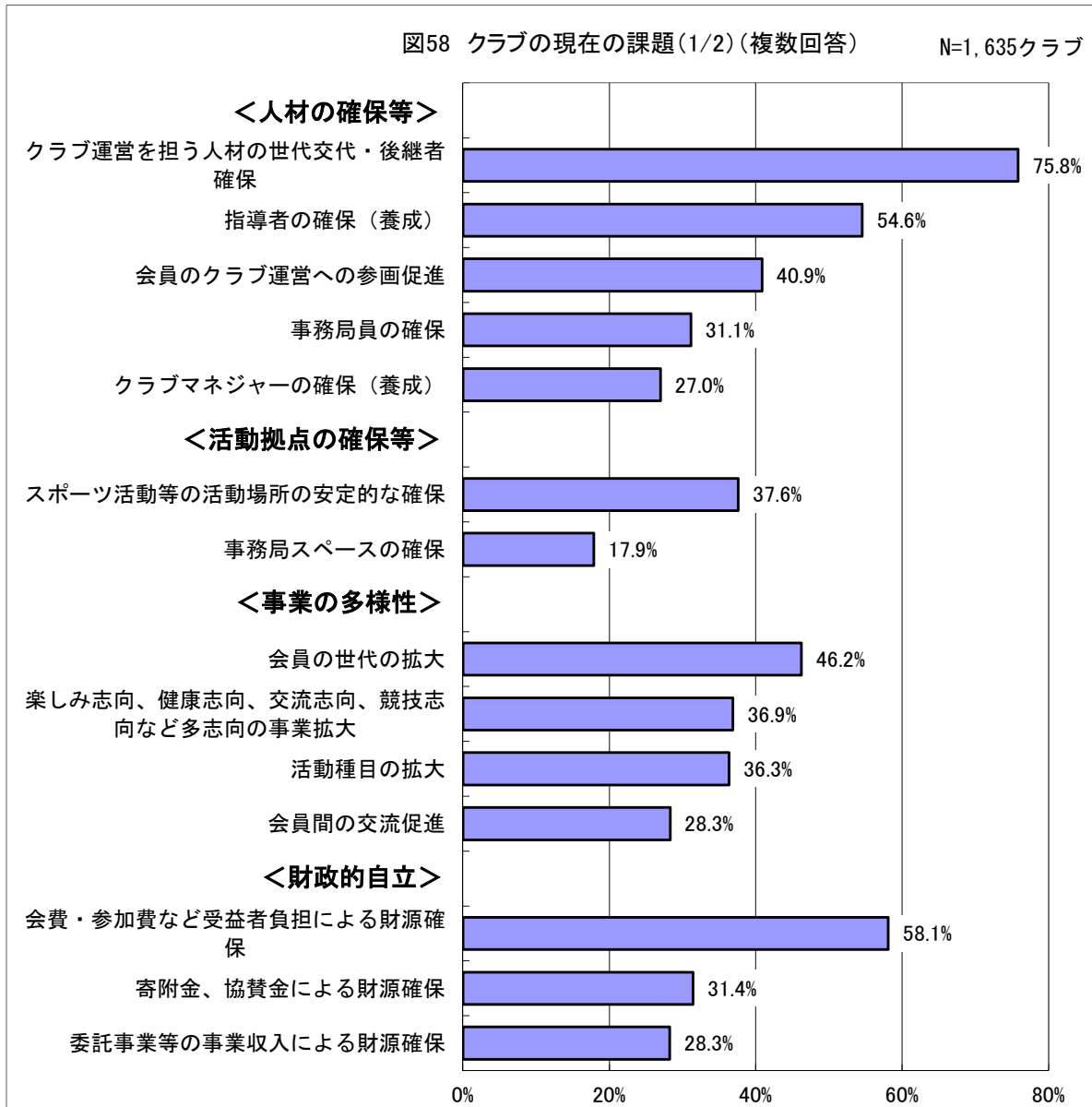
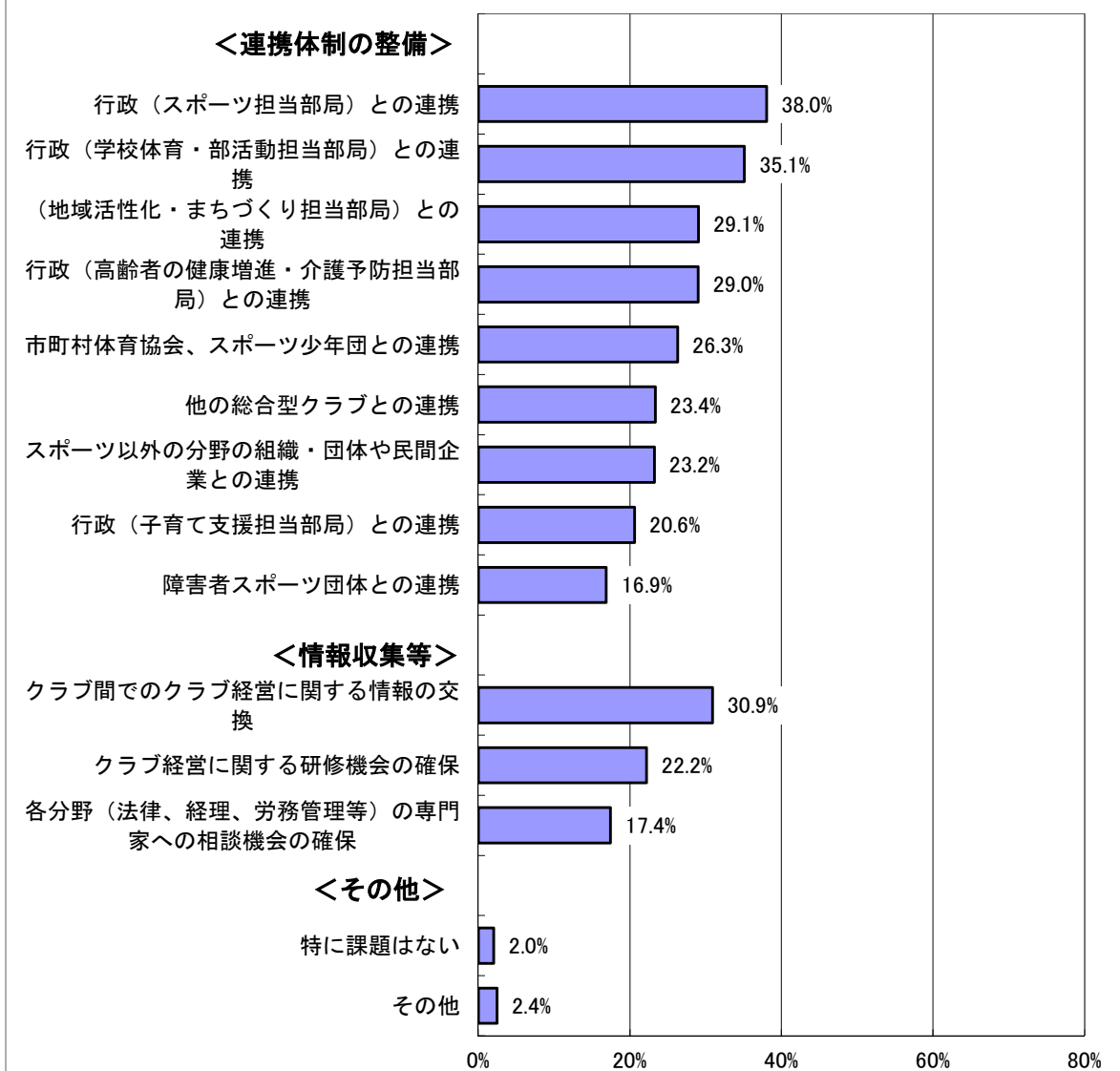


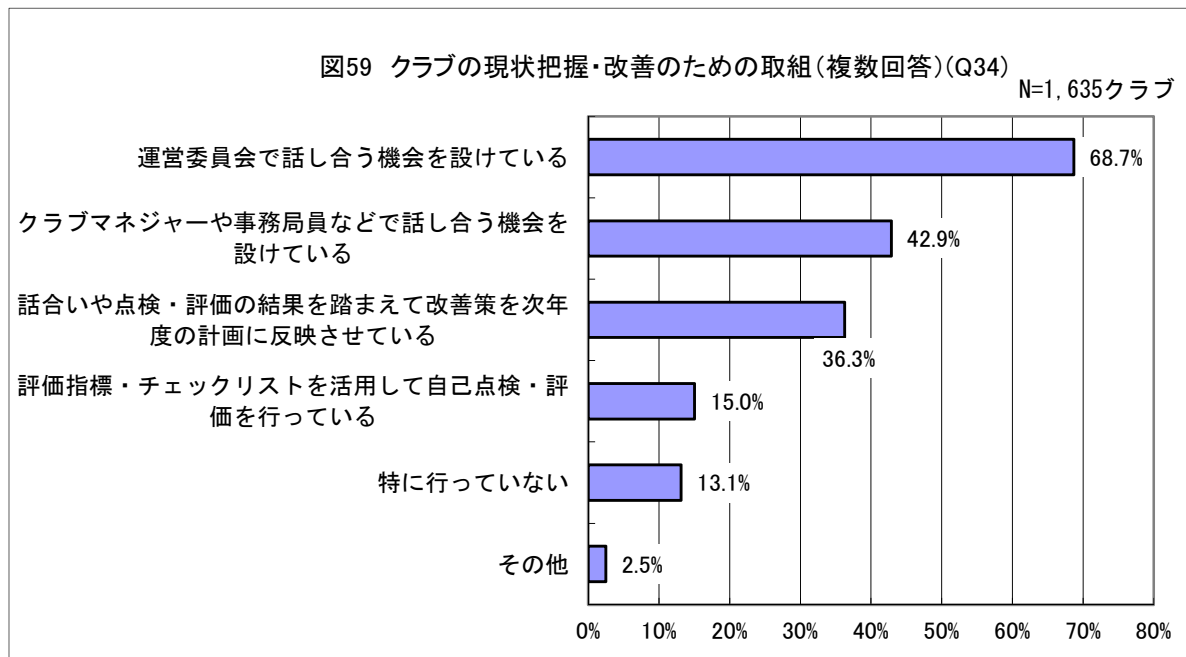
図59 クラブの現在の課題(2/2)(複数回答)

N=1,635クラブ



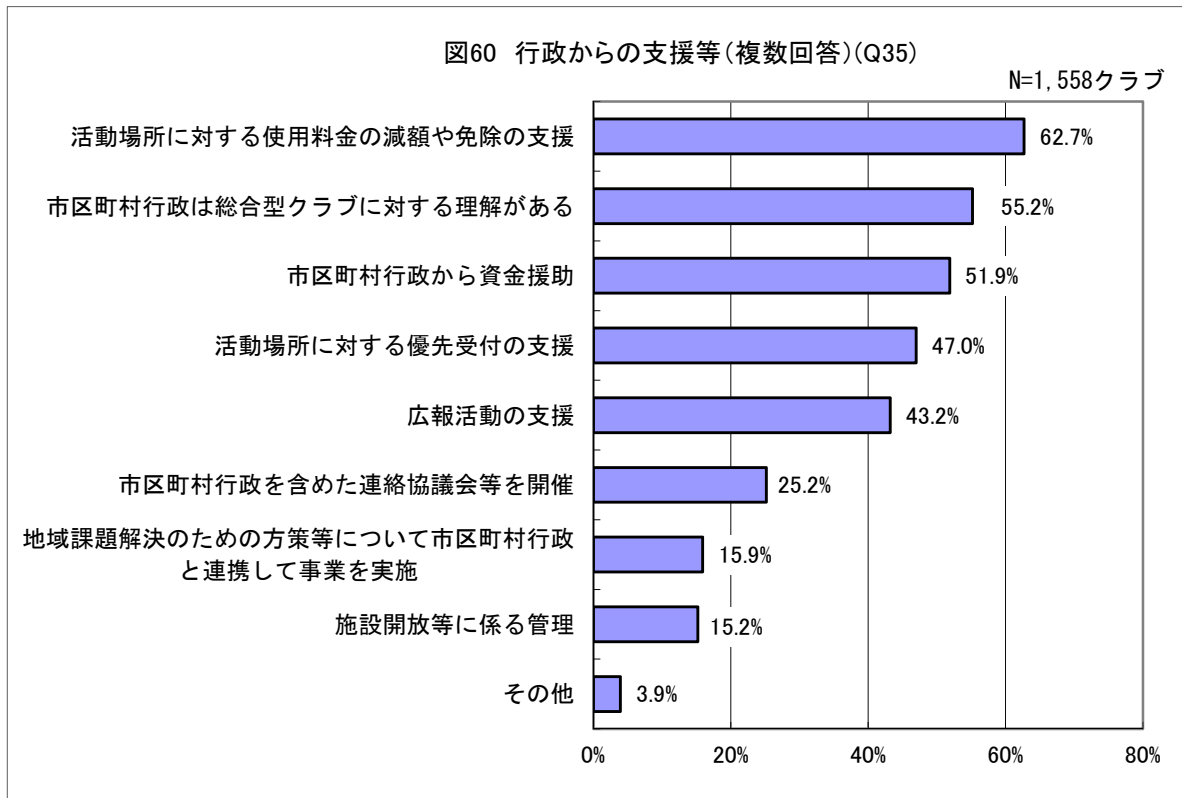
(14) クラブの現状把握・改善のための取組

クラブの現状把握・改善のための取組の状況は、「運営委員会で話し合う機会を設けている」が 68.7%（平成 30 年度調査では 68.0%）、「クラブマネージャーや事務局員などで話し合う機会を設けている」が 42.9%（平成 30 年度調査では 41.1%）、「話合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」が 36.3%（平成 30 年度調査では 34.4%）となっている。



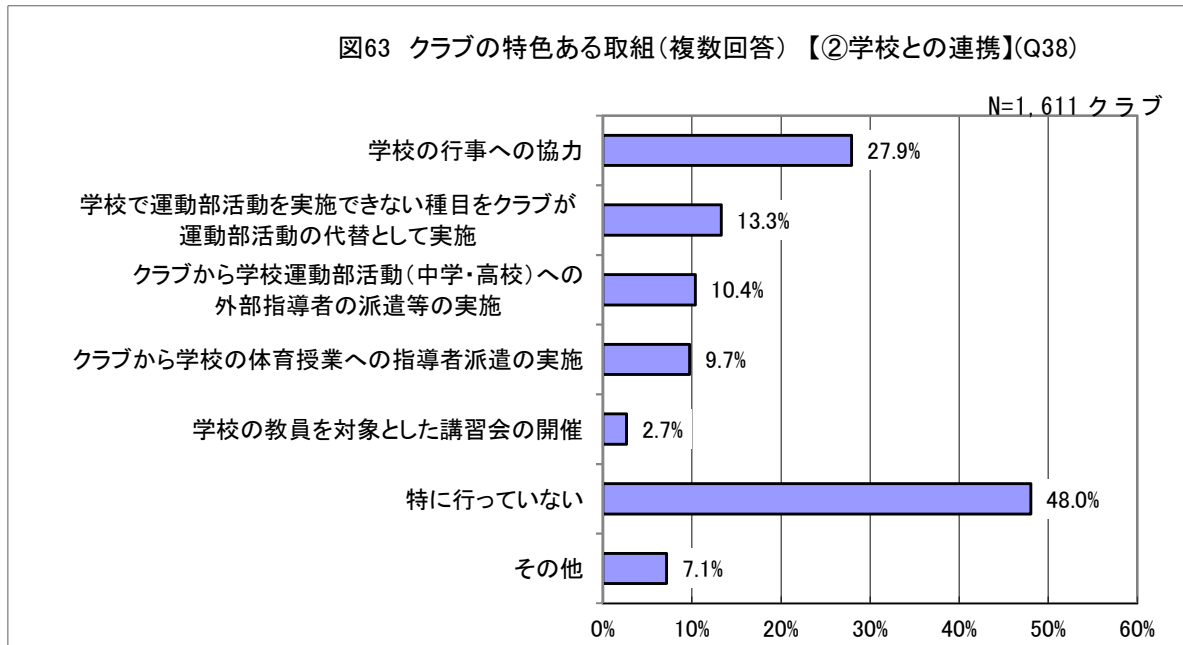
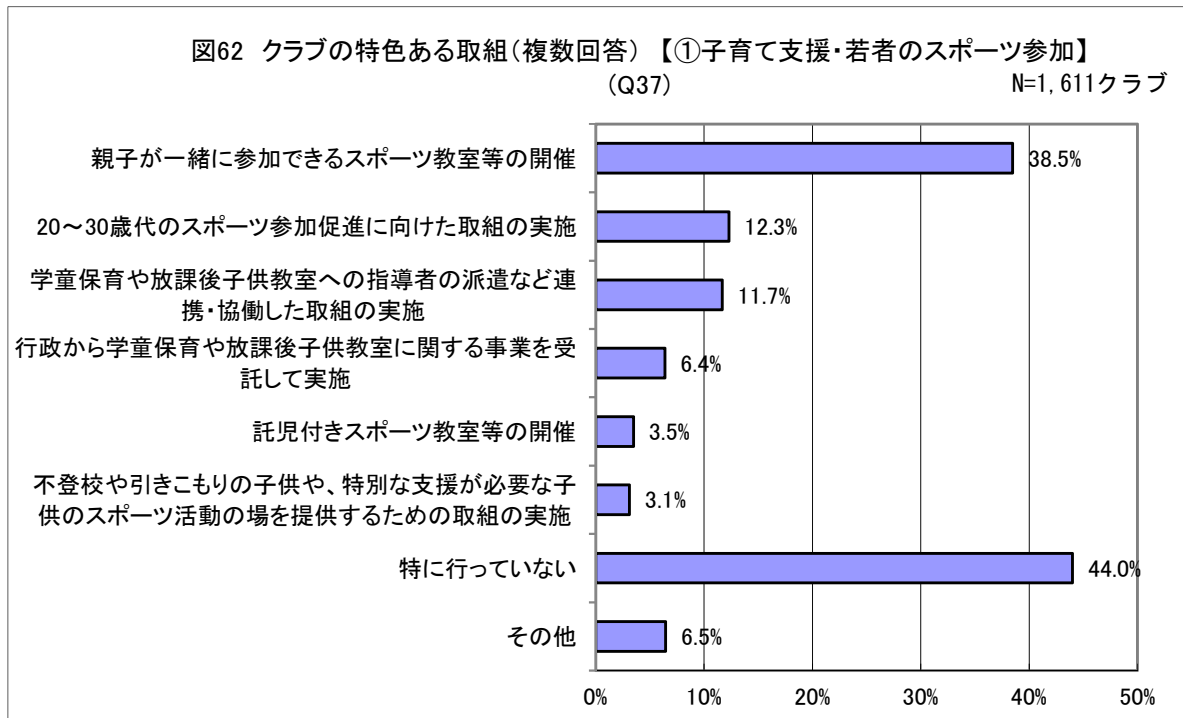
(15) 行政からの支援、連携等

クラブが受けている行政からの支援や、行政との連携の状況は、「活動場所に対する使用料金の減額や免除の支援を受けている」が 62.7%（平成 30 年度調査では 61.4%）、「市区町村行政は総合型クラブに対する理解がある」が 55.2%（平成 30 年度調査では 54.3%）、「市区町村行政から資金援助を受けている」が 51.9%（平成 30 年度調査では 45.4%）となっている。



(16) クラブの特色ある取組

クラブの特色ある取組として、【子育て支援・若者のスポーツ参加】に取り組んでいるクラブでは、「親子が一緒に参加できるスポーツ教室等の開催」が38.5%（平成30年度調査では39.3%）となっている。【学校との連携】に取り組んでいるクラブでは、「学校の行事への協力」が27.9%（平成30年度調査では25.7%）となっている。



【スポーツを通じた健康増進】に取り組んでいるクラブでは、「地域住民を対象とした健康づくり事業の実施」が 45.9%（平成 30 年度調査では 45.3%）となっている。

【スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携】に取り組んでいるクラブでは、「スポーツによる地域おこしや街づくりに関する取組の実施」が 23.1%（平成 30 年度調査では 27.2%）となっている。

図64 クラブの特色ある取組(複数回答)【③スポーツを通じた健康増進】(Q39)

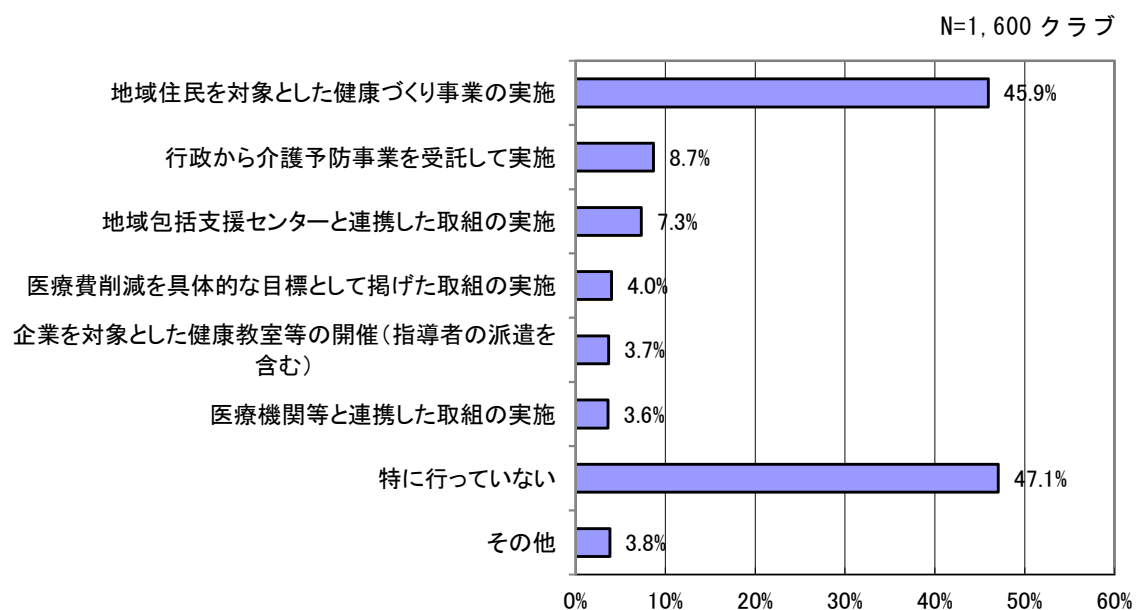
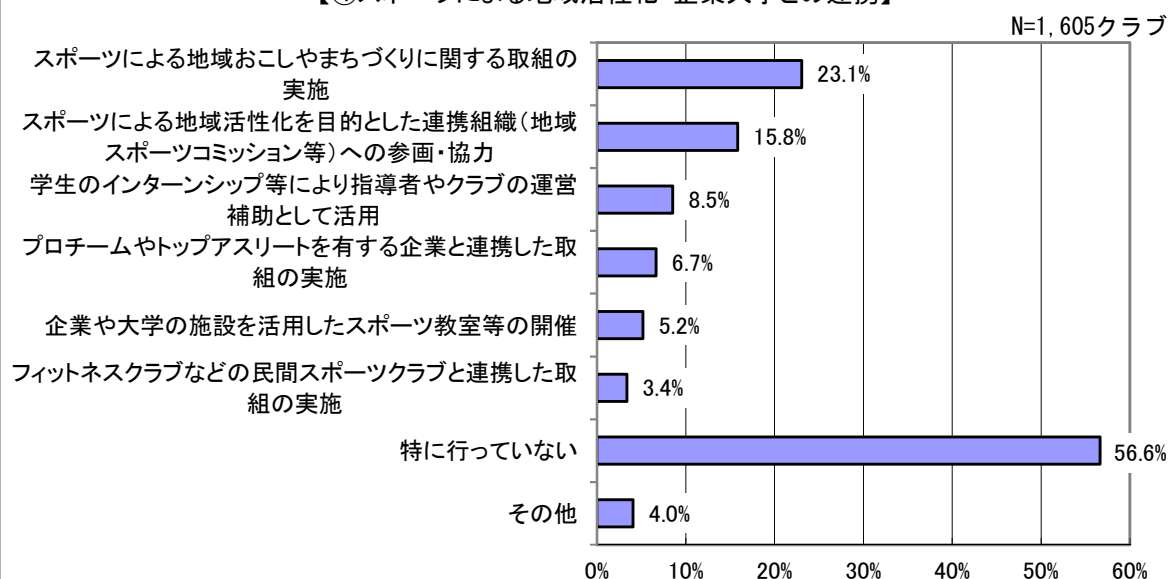
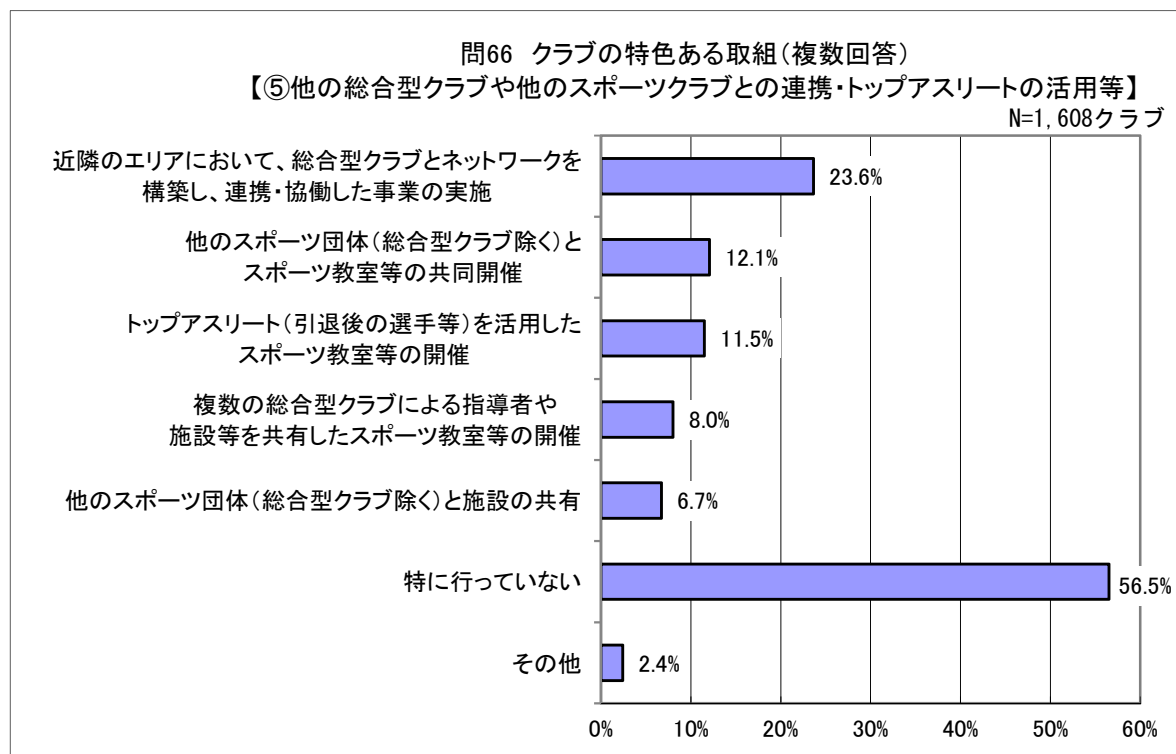


図65 クラブの特色ある取組(複数回答)
【④スポーツによる地域活性化・企業大学との連携】



【他の総合型クラブや他のスポーツ施設との連携・トップアスリートの活用】に取り組んでいるクラブでは、「近隣のエリアにおいて、総合型クラブとネットワークを構築し、連携・協働した事業の実施」が23.6%（平成30年度調査では26.1%）となっている。



(17) 障害者の参加状況

クラブ活動への障害者の参加状況は、「現在参加している」が23.9%（平成30年度調査では23.8%）、「現在は参加していないが過去に参加していた」が14.1%（平成30年度調査では14.5%）となっている。

現在もしくは過去に障害者が活動に参加していたクラブのうち、「プログラム・イベント等に障害者のための特別な配慮をしている（していた）」が238クラブ「障害者のみを対象とするプログラム・イベント等を用意している（していた）」が116クラブとなっている。

